



箕 監 第 28 号
令和3年(2021年)8月3日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 岡 沢 聡



令和2年度(2020年度)箕面市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和 2 年 度
(2 0 2 0 年 度)

箕面市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用審査意見書

箕面市監査委員

写

箕 監 第 28 号
令和3年(2021年)8月3日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 岡 沢 聡

令和2年度(2020年度)箕面市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 基準準拠等	5
第2 審査の種類	5
第3 審査の対象	5
第4 審査の日程及び実施場所	5
第5 審査の着眼点	5
第6 審査の主な実施内容	5
第7 審査の結果	5
1 決算の概要	6
(1) 決算収支	6
(2) 財政状況	8
2 一般会計	11
(1) 概要	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	22
3 特別会計	38
(1) 特別会計 国民健康保険事業費	38
(2) 特別会計 財産区事業費	41
(3) 特別会計 介護保険事業費	41
(4) 特別会計 後期高齢者医療事業費	43
(5) 特別会計 公共用地先行取得事業費	45
(6) 特別会計 介護サービス事業費	45
4 財産の状況	46
(1) 公有財産	46
(2) 物品	48
(3) 債券	48
(4) 積立基金	49
(5) 運用基金	50
むすび	53
<決算審査資料>	54

凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を100とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が0又は0.0となるものである。
- ④「—」は、該当数字のないものである。
- ⑤ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

令和2年度(2020年度)箕面市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用審査意見

第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和3年度年間監査計画に則って検査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項に基づく審査

第3 審査の対象

I 令和2年度 箕面市歳入歳出決算

- ①一般会計
- ②特別会計 国民健康保険事業費
- ③特別会計 財産区事業費
- ④特別会計 介護保険事業費
- ⑤特別会計 後期高齢者医療事業費
- ⑥特別会計 公共用地先行取得事業費
- ⑦特別会計 介護サービス事業費

II 令和2年度 箕面市基金運用状況

- ①土地開発基金
- ②中小企業事業資金融資基金
- ③交通遺児奨学基金
- ④公共料金支払基金
- ⑤奨学資金貸付基金

第4 審査の日程及び実施場所

令和3年6月23日から7月28日まで

監査委員事務局室（総合保健福祉センター）及び市役所別館6階第3会議室

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

第6 審査の主な実施内容

審査に付された各会計の決算その他関係書類が地方自治法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるか、また、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

第7 審査の結果

各会計の決算審査及び基金運用審査の結果、いずれも適正であることを認めた。なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 収 支 質 額	前 年 度 実 質 収 支 額	単 年 度 実 質 収 支 額	
一 般 会 計	96,842,021	88,511,444	8,330,577	5,962,287	2,368,290	2,121,520	246,770	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	13,425,319	13,059,110	366,209	0	366,209	0	366,209
	財産区事業費	2,070,529	217,283	1,853,246	0	1,853,246	1,755,756	97,490
	介護保険事業費	10,912,296	10,399,317	512,979	0	512,979	330,863	182,116
	後期高齢者医療事業費	2,552,080	2,429,888	122,191	0	122,191	82,820	39,371
	公共用地先行取得事業費	368,410	368,382	28	28	0	0	0
	介護サービス事業費	6,839	5,498	1,341	0	1,341	205	1,136
	小 計	29,335,473	26,479,478	2,855,994	28	2,855,966	2,169,644	686,322
合 計	126,177,494	114,990,922	11,186,571	5,962,315	5,224,256	4,291,164	933,092	

* 実質収支額＝歳入歳出差引額(形式収支額)－翌年度へ繰り越すべき財源

* 単年度収支額＝当該年度実質収支額－前年度実質収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は、すべての会計で黒字となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額については、公共用地先行取得事業費が 0円となっていることを除き黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額についても、公共用地先行取得事業費が 0円となっていることを除き黒字となっている。

前記の歳入歳出決算額には、各会計相互間の繰入、繰出額が含まれており（公営企業会計への負担金等を除く）、この重複計算額を差し引いた純計決算額は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額		
	総決算額 (A)	重複計算 控除額	差引純計 決算額 (B)	総決算額 (C)	重複計算 控除額	差引純計 決算額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)	
一 般 会 計	96,842,021	0	96,842,021	88,511,444	3,151,127	85,360,317	8,330,577	11,481,704	
特 別 会 計	国民健康保険 事業費	13,425,319	1,245,768	12,179,551	13,059,110	0	13,059,110	366,209	△ 879,559
	財産区事業費	2,070,529	0	2,070,529	217,283	0	217,283	1,853,246	1,853,246
	介護保険 事業費	10,912,296	1,583,713	9,328,583	10,399,317	0	10,399,317	512,979	△ 1,070,734
	後期高齢者 医療事業費	2,552,080	310,914	2,241,166	2,429,888	0	2,429,888	122,191	△ 188,722
	公共用地先行 取得事業費	368,410	10,732	357,678	368,382	0	368,382	28	△ 10,704
	介護サービス 事業費	6,839	0	6,839	5,498	0	5,498	1,341	1,341
	小 計	29,335,473	3,151,127	26,184,346	26,479,478	0	26,479,478	2,855,994	△ 295,132
合 計	126,177,494	3,151,127	123,026,367	114,990,922	3,151,127	111,839,795	11,186,571	11,186,572	

*純計決算額＝総決算額(総計額)－重複計算控除額

一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業費へ 12億4,576万8千円、介護保険事業費へ 15億8,371万3千円、後期高齢者医療事業費へ 3億1,091万4千円、公共用地先行取得事業費へ 1,073万2千円となっている。

(2) 財政状況

ア 経常収支比率

《普通会計》

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常一般財源等額 (A)	28,413,171 (27,037,984)	27,414,614 (26,243,203)	27,223,293 (25,909,120)	26,864,603 (25,718,891)	26,274,549 (25,303,063)
経常的経費充当一般財源額 (B)	26,522,916	25,741,031	25,380,580	25,286,462	24,017,674
経常収支比率 (B) / (A)	93.3 (98.1)	93.9 (98.1)	93.2 (98.0)	94.1 (98.3)	91.4 (94.9)

* () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額に加算しなかった場合の数値

経常収支比率は、市税等の経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に対して充当される割合を示す指標で、比率が高いほど経常一般財源等に余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 93.3% で、前年度と比較して 0.6ポイント改善している。

イ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
基準財政収入額 (A)	19,310,716	18,653,064	18,492,922	18,426,154	18,523,674	
基準財政需要額 (B)	20,590,933	19,597,078	19,307,338	19,167,462	19,239,969	
財源不足額 (B) - (A)	1,280,217	944,014	814,416	741,308	716,295	
財政力指数	単年度 $\frac{(A)}{(B)}$	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96
	3年度間平均	0.95	0.96	0.96	0.96	0.96

財政力指数は、財政上の能力を示し、3年度間の平均値で表す。

「1」を超えた分だけ通常水準を上回る行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

普通交付税については財政力指数「1」を超える団体が不交付団体となる。

当年度の財政力指数は 0.95 で、前年度と比較して 0.1ポイント下落している。

ウ 公債費比率

《普通会計》

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
元利償還金 (繰上償還を除く) (A)	2,700,228	2,544,628	2,512,924	2,425,983	2,274,973
元利償還金に充てられた 特定財源 (B)	0	0	0	0	356
災害復旧等に係る 基準財政需要額 (C)	1,978,949	1,805,651	1,832,172	1,797,248	1,690,855
標準税収入額等 (D)	25,147,887	24,436,135	24,215,777	24,096,204	24,218,871
臨時財政対策債発行 可能額 (E)	1,375,187	1,171,411	1,314,173	1,145,712	971,486
普通交付税 (F)	1,208,820	926,755	866,601	726,187	741,956
公債費 比率 $\frac{(A-B-C)}{(D-C+E+F)}$	2.8	3.0	2.8	2.6	2.4

公債費比率は、標準財政規模に対する地方債償還経費の比率で、公債費の負担状況を示す指標である。

比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫していることを意味し、通常10%以内が望ましいとされている。

当年度の公債費比率は2.8%で、前年度と比較して0.2ポイント改善している。

エ 起債制限比率

《普通会計》

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
起債制限比率	2.8	2.7	2.2	2.2	2.6

起債制限比率は、標準財政規模に対する公債費の占める割合の過去3年間の平均値を表す。

比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。

当年度の起債制限比率は2.8%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

※ 「普通会計」とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。令和2年度の箕面市の普通会計は、「一般会計(一部経費を除く)」及び「特別会計公共用地先行取得事業費」から、会計間の重複部分を除いたものである。

オ 市債現在高

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	52,021,948	43,404,972	40,046,715	32,398,027	30,623,985
特別会計 公共用地先行 取得事業費	4,985,900	5,343,500	4,819,600	2,992,000	776700
合 計	57,007,848	48,748,472	44,866,315	35,390,027	31,400,685
市民1人 当たりの額	411	352	325	257	229

カ 市債の発行及び償還状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度の市債 の発行及び償還状況	
一般会計	52,021,948	43,404,972	市債発行額	11,199,987
			元金償還額	2,583,011
			比較	8,616,976
特別会計 公共用地先行 取得事業費	4,985,900	5,343,500	市債発行額	0
			元金償還額	357,600
			比較	△ 357,600
合 計	57,007,848	48,748,472	市債発行額	11,199,987
			元金償還額	2,940,611
			比較	8,259,376

2 一般会計

(1) 概要

歳入歳出決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	105,420,022,786	77,513,462,032	27,906,560,754	36.0
歳 入 決 算 額 (B)	96,842,021,094	69,171,947,366	27,670,073,728	40.0
歳 出 決 算 額 (C)	88,511,443,883	63,106,463,600	25,404,980,283	40.3
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	8,330,577,211	6,065,483,766	2,265,093,445	37.3
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額 (E)	5,962,287,337	3,943,963,786	2,018,323,551	51.2
実 質 収 支 額 (D)-(E) (F)	2,368,289,874	2,121,519,980	246,769,894	11.6
前年度実質収支額 (G)	2,121,519,980	1,945,167,369	176,352,611	9.1
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)	246,769,894	176,352,611	70,417,283	39.9
収 入 率 (B)/(A)	91.9	89.2	2.6	
執 行 率 (C)/(A)	84.0	81.4	2.5	

歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度と比較し 22億6,509万3,445円(37.3%)増加し、翌年度繰越事業財源充当額を差し引いた実質収支額は 2億4,676万9,894円(11.6%)増加している。

(2) 歳入

ア 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額 (還付未済額)	
			金 額	収 入 率	金 額	欠 損 率	金 額	未 収 率
市 税	23,730,716	24,671,251	24,205,568	98.1	35,102	0.1	439,052 (8,470)	1.8
地 方 譲 与 税	269,338	269,338	269,338	100.0	0	0.0	0	0.0
利 子 割 交 付 金	37,130	37,130	37,130	100.0	0	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	157,270	157,270	157,270	100.0	0	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	177,994	177,994	177,994	100.0	0	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	70,490	70,490	70,490	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,628,303	2,628,303	2,628,303	100.0	0	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	46,251	46,251	46,251	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,683	1,684	1,684	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	176,161	176,161	176,161	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	1,304,993	1,304,993	1,304,993	100.0	0	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,617	17,617	17,617	100.0	0	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,019,572	1,009,790	985,744	97.6	823	0.1	23,224	2.3
使 用 料 及 び 手 数 料	633,800	691,562	655,072	94.7	0	0.0	36,490	5.3
国 庫 支 出 金	37,976,935	32,131,615	32,131,615	100.0	0	0.0	0	0.0
府 支 出 金	5,386,218	5,295,573	5,295,573	100.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	177,494	186,222	186,222	100.0	0	0.0	0	0.0
寄 附 金	53,564	59,707	59,707	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	7,638,883	7,512,211	7,512,211	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	4,417,076	4,765,484	4,765,484	100.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	4,860,442	4,964,877	4,957,602	99.9	0	0.0	7,275	0.1
市 債	14,638,087	11,199,987	11,199,987	100.0	0	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6	6	6	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	105,420,023	97,375,515	96,842,021	99.5	35,924	0.0	506,040 (8,470)	0.5

イ 財源別構成

【自主財源と依存財源】

(単位：千円、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	24,205,568	25.0	24,061,627	34.8	143,941	0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	985,744	1.0	1,120,310	1.6	△ 134,566	△ 12.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	655,072	0.7	675,678	1.0	△ 20,606	△ 3.0
	財 産 収 入	186,222	0.2	178,125	0.3	8,097	4.5
	寄 附 金	59,707	0.1	41,414	0.1	18,293	44.2
	繰 入 金	7,512,211	7.8	3,616,187	5.2	3,896,024	107.7
	繰 越 金	4,765,484	4.9	1,966,918	2.8	2,798,566	142.3
	諸 収 入	4,957,602	5.1	3,202,504	4.6	1,755,098	54.8
	小 計	43,327,610	44.7	34,862,763	50.4	8,464,847	24.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	269,338	0.3	263,328	0.4	6,010	2.3
	利 子 割 交 付 金	37,130	0.0	38,370	0.1	△ 1,240	△ 3.2
	配 当 割 交 付 金	157,270	0.2	176,931	0.3	△ 19,661	△ 11.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	177,994	0.2	101,707	0.1	76,287	75.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	70,490	0.1	0	0.0	70,490	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,628,303	2.7	2,108,507	3.0	519,796	24.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	46,251	0.0	23,305	0.0	22,946	98.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,684	0.0	1,639	0.0	45	2.7
	地 方 特 例 交 付 金	176,161	0.2	382,358	0.6	△ 206,197	△ 53.9
	地 方 交 付 税	1,304,993	1.3	1,070,050	1.5	234,943	22.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,617	0.0	15,966	0.0	1,651	10.3
	国 庫 支 出 金	32,131,615	33.2	18,075,240	26.1	14,056,375	77.8
	府 支 出 金	5,295,573	5.5	6,205,308	9.0	△ 909,735	△ 14.7
	市 債	11,199,987	11.6	5,771,611	8.3	5,428,376	94.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6	0.0	74,866	0.1	△ 74,860	△ 100.0	
小 計	53,514,412	55.3	34,309,186	49.6	19,205,226	56.0	
合 計	96,842,021	100.0	69,171,947	100.0	27,670,074	40.0	

自主財源は、自主的に確保することができるもので、歳入合計に占める割合は、前年度と比較して 5.7ポイント低下しているが、決算額は、前年度と比較して 84億 6,484万7千円(24.3%)増加している。その主な要因は、繰入金が 38億9,602万4千円、繰越金が 27億9,856万6千円増加したことによるものである。

一方、依存財源は、国・府等の決定に基づき収入されるもので、歳入合計に占める割合は、前年度と比較して 5.7ポイント上昇し、決算額は、前年度と比較して 192億 522万6千円(56.0%)増加しており、その主な要因は、国庫支出金が 140億5,637万5千円、市債が 54億2,837万6千円増加したことによるものである。また、法人事業税交付金が新設された。

ウ 各款別歳入決算額の状況

(ア) 市税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					(還付未済額)	(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	23,730,716	24,671,251	24,205,568	35,102	439,052 (8,470)	102.0	98.1	
令和元年度	23,907,755	24,499,459	24,061,627	26,660	420,918 (9,745)	100.6	98.2	
比 較	増 減	△ 177,039	171,792	143,941	8,442	18,134	1.4	△ 0.1
	増 減 率	△ 0.7	0.7	0.6	31.7	4.3		

【市税収入の推移】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 定 額 (B)	24,671,251	24,499,459	24,491,448	24,500,670
収 入 済 額 (C)	24,205,568	24,061,627	23,884,918	23,666,417
収 入 率 (C)/(B)	98.1	98.2	97.5	96.6
不 能 欠 損 額	35,102	26,660	63,690	62,485
不 能 欠 損 率	0.1	0.1	0.3	0.3
収 入 未 済 額	439,052	420,918	550,683	777,474
還 付 未 済 額	8,470	9,745	7,843	5,706
未 収 率	1.8	1.7	2.2	3.2

科目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			比 較		
	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率	増 減 額	収 入 率 差	
市 民 税	11,545,415	47.7	98.1	11,689,426	48.6	97.9	△ 144,011	0.2	
個 人	現年課税分	10,437,665	43.1	99.5	10,379,903	43.1	99.4	57,762	0.1
	滞納繰越分	90,283	0.4	41.6	134,278	0.6	44.6	△ 43,995	△ 3.0
	計	10,527,948	43.5	98.3	10,514,182	43.7	97.8	13,766	0.5
法 人	現年課税分	1,012,235	4.2	96.7	1,170,167	4.9	99.6	△ 157,932	△ 2.9
	滞納繰越分	5,233	0.0	35.6	5,077	0.0	32.2	156	3.4
	計	1,017,467	4.2	95.9	1,175,245	4.9	98.7	△ 157,778	△ 2.8
固 定 資 産 税	現年課税分	9,401,041	38.8	98.9	9,086,425	37.8	99.5	314,616	△ 0.6
	滞納繰越分	52,505	0.2	36.6	74,738	0.3	42.2	△ 22,233	△ 5.6
	計	9,453,547	39.1	98.0	9,161,162	38.1	98.4	292,385	△ 0.4
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	15,091	0.1	100.0	15,118	0.1	100.0	△ 27	0.0
計	9,468,637	39.1	98.0	9,176,280	38.1	98.4	292,357	△ 0.4	
軽自動車税	現年課税分	152,198	0.6	98.7	146,898	0.6	98.0	5,300	0.7
	滞納繰越分	4,277	0.0	58.3	4,659	0.0	49.7	△ 382	8.6
	計	156,475	0.6	96.9	151,557	0.6	95.1	4,918	1.8
	環境性能割	6,126	0.0	100.0	1,779	0.8	100.0	4,347	0.0
計	162,602	0.7	97.0	153,335	0.6	95.2	9,267	1.8	
市たばこ税	現年課税分	672,495	2.8	100.0	682,319	2.8	100.0	△ 9,824	0.0
入湯税	現年課税分	28,508	0.1	100.0	75,907	0.3	100.0	△ 47,399	0.0
都 市 計 画 税	現年課税分	2,211,242	9.1	98.9	2,184,725	9.1	99.5	26,517	△ 0.6
	滞納繰越分	12,562	0.1	36.6	17,840	0.1	42.2	△ 5,278	△ 5.6
	計	2,223,804	9.2	98.0	2,202,565	9.2	98.4	21,239	△ 0.4
開発事業等緑化負担税	現年課税分	104,108	0.4	100.0	81,794	0.3	100.0	22,314	0.0
合 計	現年課税分	24,040,709	99.3	99.1	23,825,035	99.0	99.5	215,674	△ 0.4
	滞納繰越分	164,860	0.7	39.6	236,592	1.0	43.4	△ 71,732	△ 3.8
	計	24,205,568	100.0	98.1	24,061,627	100.0	98.2	143,941	△ 0.1

市税全体の収入率は 98.1%で、前年度と比較して 0.1ポイント低下している。その内訳は、現年課税分が 99.1%で、前年度と比較して 0.4ポイント低下し、滞納繰越分が 39.6%で、前年度と比較して 3.8ポイント低下している。

収入額は 242億556万8千円で、前年度と比較して 1億4,394万1千円(0.6%)増加している。

その主な要因は、市民税(法人)が 1億5,777万8千円減少したものの、固定資産税(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く)が 2億9,238万5千円増加したことによるものである。

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	時効完成		滞納処分執行 停止後3年経過		滞納処分執行停止 即時消滅(財産なし)		合 計	
	期別件数	税 額	期別件数	税 額	期別件数	税 額	期別件数	税 額
市 民 税	415	10,426	150	10,784	36	644	601	21,854
個人	401	6,050	149	9,398	36	644	586	16,092
法人	14	4,376	1	1,386	0	0	15	5,762
固 定 資 産 税・ 都 市 計 画 税	70	1,349	116	11,368	2	84	188	12,801
固定資産税	70	1,088	116	9,174	2	68	188	10,330
都市計画税	70	260	116	2,195	2	16	188	2,471
軽自動車税	157	265	57	182	0	0	214	447
合 計	642	12,040	323	22,334	38	728	1,003	35,102

*都市計画税の件数は、固定資産税と重複

不納欠損額は、3,510万2千円で、前年度と比較して8,442万円(31.7%)増加している。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収 入 未 済 額			調定額に対する比率
	現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	93,949	114,275	208,224	1.8
個人	57,660	110,573	168,233	1.6
法人	36,289	3,702	39,991	3.8
固 定 資 産 税	102,201	80,648	182,849	1.9
軽自動車税	1,978	2,668	4,646	2.9
都 市 計 画 税	24,039	19,295	43,334	1.9
合 計	222,167	216,885	439,052	1.8

*合計の調定額に対する比率は、市税全体の調定額が対象

(イ) 交付金等

(地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方譲与税	269,338	5.5	263,328	6.2	6,010	2.3
利子割交付金	37,130	0.8	38,370	0.9	△ 1,240	△ 3.2
配当割交付金	157,270	3.2	176,931	4.2	△ 19,661	△ 11.1
株式等譲渡所得割交付金	177,994	3.6	101,707	2.4	76,287	75.0
法人事業税交付金	70,490	1.4	—	—	70,490	皆増
地方消費税交付金	2,628,303	53.8	2,108,507	49.5	519,796	24.7
環境性能割交付金	46,251	0.9	23,305	0.5	22,946	98.5
ゴルフ場利用税交付金	1,684	0.0	1,639	0.0	45	2.7
地方特例交付金	176,161	3.6	382,358	9.0	△ 206,197	△ 53.9
地方交付税	1,304,993	26.7	1,070,050	25.1	234,943	22.0
交通安全対策特別交付金	17,617	0.4	15,966	0.4	1,651	10.3
自動車取得税交付金	6	0.0	74,866	1.8	△ 74,860	△ 100.0
合 計	4,887,237	100.0	4,257,027	100.0	630,210	14.8

収入済額は、48億8,723万7千円で、前年度と比較して6億3,021万円(14.8%)増加している。

その主な要因は、地方特例交付金が2億619万7千円減少したものの、地方消費税交付金が5億1,979万6千円、地方交付税が2億3,494万3千円増加したことによるものである。

また、交付金等が歳入総額に占める割合は5.0%で、前年度の6.2%と比較して1.2ポイント低下している。

(ウ) 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令 和 2 年 度	1,019,572	1,009,790	985,744	823	23,224	96.7	97.6	
令 和 元 年 度	1,163,452	1,154,447	1,120,310	4,857	29,281	96.3	97.0	
比 較	増 減	△ 143,880	△ 144,657	△ 134,566	△ 4,034	△ 6,057	0.4	0.6
	増 減 率	△ 12.4	△ 12.5	△ 12.0	△ 83.1	△ 20.7		

収入済額は、9億8,574万4千円で、前年度と比較して1億3,456万6千円(12.0%)減少している。

その主な要因は、豊能広域こども急病センター運営費負担金が1億2,588万6千円増加したものの、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育料が2億230万9千円減少したことによるものである。

不納欠損額は、保育料及び学童保育料の82万3千円である。

収入未済額は、2,322万4千円で、その主な内容は、保育料の1,721万3千円である。

(エ) 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令 和 2 年 度	633,800	691,562	655,072	0	36,490	103.4	94.7	
令 和 元 年 度	635,161	712,242	675,678	10	36,555	106.4	94.9	
比 較	増 減	△ 1,361	△ 20,680	△ 20,606	△ 10	△ 65	△ 3.0	△ 0.2
	増 減 率	△ 0.2	△ 2.9	△ 3.0	皆減	△ 0.2		

収入済額は、6億5,507万2千円で、前年度と比較して2,060万6千円(3.0%)減少している。

その主な要因は、公園占用料が877万9千円増加したものの、生涯学習センター使用料が1,180万円、幼児教育・保育の無償化に伴い幼稚園授業料が1,049万3千円減少したことによるものである。

収入未済額は、3,649万円で、その主な内容は、市営住宅使用料の3,628万5千円である。

(オ) 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)／(A)	(C)／(B)
令 和 2 年 度	37,976,935	32,131,615	32,131,615	84.6	100.0
令 和 元 年 度	22,966,402	18,075,240	18,075,240	78.7	100.0
比 較	増 減	15,010,533	14,056,375	5.9	0.0
	増 減 率	65.4	77.8	77.8	

収入済額は、321億3,161万5千円で、前年度と比較して140億5,637万5千円(77.8%)増加している。

その主な要因は、社会資本整備総合交付金(土木費国庫交付金分)が27億7,752万1千円減少したものの、特別定額給付金交付事業費補助金(R2国補正1号)が138億8,163万2千円、ひとり親世帯臨時特別給付金交付事業費補助金(R2国補正1号)が2億2,074万6千円、子育て世帯臨時特別給付金交付事業費補助金(R2国補正1号)が1億8,906万1千円、地方創生臨時交付金が14億6,757万5千円、公立学校情報機器整備費補助金(小・中学校)(R1経済対策)が3億6,618万5千円皆増し、施設型給付費負担金(児童福祉費負担金)が4億501万円増加したことによるものである。

(カ) 府支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)／(A)	(C)／(B)
令 和 2 年 度	5,386,218	5,295,573	5,295,573	98.3	100.0
令 和 元 年 度	6,271,092	6,205,308	6,205,308	99.0	100.0
比 較	増 減	△ 884,874	△ 909,735	△ 0.7	0.0
	増 減 率	△ 14.1	△ 14.7	△ 14.7	

収入済額は、52億9,557万3千円で、前年度と比較して9億973万5千円(14.7%)減少している。

その主な要因は、施設型給付費負担金(児童福祉費負担金)が1億5,069万円増加したものの、北大阪急行線延伸整備事業費補助金が13億9,644万3千円減少し、10億4,200万円になったことによるものである。

(キ) 市債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)／(A)	(C)／(B)
令 和 2 年 度	14,638,087	11,199,987	11,199,987	76.5	100.0
令 和 元 年 度	9,872,911	5,771,611	5,771,611	58.5	100.0
比 較	増 減	4,765,176	5,428,376	18.0	0.0
	増 減 率	48.3	94.1		

収入済額は、111億9,998万7千円で、前年度と比較して 54億2,837万6千円(94.1%)増加している。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較	
			増 減 額	増減率
臨 時 財 政 対 策 債	1,375,187	1,171,411	203,776	17.4
総 務 債	365,300	51,300	314,000	612.1
衛 生 債	1,170,600	873,900	296,700	34.0
土 木 債	7,557,600	2,949,600	4,608,000	156.2
消 防 債	309,700	137,200	172,500	125.7
教 育 債	299,200	458,100	△ 158,900	△ 34.7
民 生 債	0	73,600	△ 73,600	皆減
災 害 復 旧 債	47,900	56,500	△ 8,600	△ 15.2
減 収 補 て ん 債	74,500	0	74,500	皆増
合 計	11,199,987	5,771,611	5,428,376	94.1

市債が増加したのは、主として土木債が前年度と比較して 46億800万円(156.2%)増加したためである。その主な要因は、北大阪急行線延伸整備事業債が17億7,670万円皆減したものの、箕面船場阪大前駅前地区まちづくり拠点施設整備事業債が 64億9,760万円増加したことによるものである。

(ク) その他（財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令 和 2 年 度	17,147,459	17,488,500	17,481,225	0	7,275	101.9	100.0	
令 和 元 年 度	8,439,662	9,012,389	9,005,147	54	7,188	106.7	99.9	
比 較	増 減	8,707,797	8,476,111	8,476,078	△ 54	87	△ 4.8	0.1
	増 減 率	103.2	94.0	94.1	皆減	1.2		

収入済額は、174億8,122万6千円で、前年度と比較して 84億7,607万9千円(94.1%)増加している。

財産収入等の款別収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	186,222	178,125	8,097	4.5
寄 附 金	59,707	41,414	18,293	44.2
繰 入 金	7,512,211	3,616,187	3,896,024	107.7
繰 越 金	4,765,484	1,966,918	2,798,566	142.3
諸 収 入	4,957,602	3,202,504	1,755,098	54.8
合 計	17,481,225	9,005,147	8,476,078	94.1

財産収入は、前年度と比較して 809万7千円(4.5%)増加している。

寄附金は、その全額がふるさと寄附金で、前年度と比較して 1,829万3千円(44.2%)増加している。

繰入金は、前年度と比較して 38億9,602万4千円(107.7%)の増加で、その主な要因は、北大阪急行南北線延伸整備基金繰入金が 25億6,269万2千円、文化施設整備基金繰入金 が 10億5,000万円増加したことによるものである。

繰越金は、前年度と比較して 27億9,856万6千円(142.3%)増加している。

諸収入は、前年度と比較して 17億5,509万8千円(54.8%)の増加で、その主な要因は、競艇事業会計繰入金 が 13億円増加し、35億円となり、公会計化に伴い学校給食費収入が 4億9,378万6千円皆増したことによるものである。なお、競艇事業会計繰入金は、北大阪急行南北線延伸整備基金積立事業に 25億7,047万2千円、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)に 8億8,591万6千円、公債費の元利償還に 4,361万2千円が充当されており、全額が北大阪急行南北線延伸特定事業の財源となっている。

(3) 歳出

ア 一般会計歳出決算額の状況

【款別の執行状況】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
議 会 費	407,149	402,391	98.8	0	4,758
総 務 費	20,735,169	19,926,727	96.1	620,466	187,976
民 生 費	23,656,458	22,823,097	96.5	19,690	813,672
衛 生 費	6,695,743	6,569,042	98.1	51,665	75,036
労 働 費	63,159	61,780	97.8	0	1,379
農 林 水 産 業 費	176,307	127,289	72.2	44,750	4,267
商 工 費	1,402,882	1,265,761	90.2	40,103	97,018
土 木 費	35,629,087	21,943,491	61.6	13,561,341	124,255
消 防 費	1,928,983	1,885,076	97.7	12,968	30,939
教 育 費	7,584,420	6,425,397	84.7	613,060	545,963
災 害 復 旧 費	90,497	78,946	87.2	0	11,550
公 債 費	2,778,205	2,778,204	100.0	0	1
諸 支 出 金	4,246,921	4,224,242	99.5	0	22,679
予 備 費	25,044	0	0.0	0	25,044
合 計	105,420,023	88,511,444	84.0	14,964,042	1,944,537

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額 115億220万4千円、繰越明許費繰越額 33億1,349万3千円、事故繰越し繰越額 1億4,834万6千円である。

【 款 別 決 算 の 前 年 度 比 較 】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	402,391	0.5	449,313	0.7	△ 46,922	△ 10.4
総 務 費	19,926,727	22.5	5,725,313	9.1	14,201,414	248.0
民 生 費	22,823,097	25.8	21,466,238	34.0	1,356,859	6.3
衛 生 費	6,569,042	7.4	4,853,083	7.7	1,715,959	35.4
労 働 費	61,780	0.1	60,744	0.1	1,036	1.7
農 林 水 産 業 費	127,289	0.1	116,224	0.2	11,065	9.5
商 工 費	1,265,761	1.4	322,883	0.5	942,878	292.0
土 木 費	21,943,491	24.8	17,226,521	27.3	4,716,970	27.4
消 防 費	1,885,076	2.1	1,918,572	3.0	△ 33,496	△ 1.7
教 育 費	6,425,397	7.3	6,156,969	9.8	268,428	4.4
災 害 復 旧 費	78,946	0.1	145,539	0.2	△ 66,593	△ 45.8
公 債 費	2,778,204	3.1	2,624,842	4.2	153,362	5.8
諸 支 出 金	4,224,242	4.8	2,040,222	3.2	2,184,020	107.0
合 計	88,511,444	100.0	63,106,464	100.0	25,404,980	40.3

決算額は、885億1,144万4千円で、前年度と比較して 254億498万円(40.3%)増加している。その主な要因は、総務費が 142億141万4千円、土木費が 47億1,697万円、諸支出金が 21億8,402万円増加したことによるものである。

また、構成比で最も大きく占めているのは民生費 25.8%で、次に、土木費 24.8%、総務費 22.5%となっている。総務費については、増加額が大きいことを反映し、構成比が 13.4ポイント上昇している。

【 性質別決算額の推移 】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	10,258,577	11.6	9,542,571	15.1	716,006	7.5
	扶 助 費	14,342,252	16.2	13,791,191	21.9	551,061	4.0
	公 債 費	2,778,203	3.1	2,624,843	4.2	153,360	5.8
	小 計	27,379,032	30.9	25,958,605	41.1	1,420,427	5.5
投資的経費	普通建設事業費	24,299,913	27.5	19,538,068	31.0	4,761,845	24.4
	災害復旧事業費	78,947	0.1	161,096	0.3	△ 82,149	△ 51.0
	小 計	24,378,860	27.5	19,699,164	31.2	4,679,696	23.8
その他の経費	物 件 費	8,838,983	10.0	8,523,635	13.5	315,348	3.7
	維 持 補 修 費	315,221	0.4	144,508	0.2	170,713	118.1
	補 助 費 等	19,118,197	21.6	2,530,118	4.0	16,588,079	655.6
	積 立 金	4,022,025	4.5	1,818,122	2.9	2,203,903	121.2
	出 資 金	0	0.0	15,000	0.0	△ 15,000	△ 100.0
	貸 付 金	10,748	0.0	23,297	0.0	△ 12,549	△ 53.9
	繰 出 金	4,448,378	5.0	4,394,015	7.0	54,363	1.2
	小 計	36,753,552	41.5	17,448,695	27.6	19,304,857	110.6
合 計	88,511,444	100.0	63,106,464	100.0	25,404,980	40.3	

* 表中の経費・費目の区分は、国の地方財政状況調査の基準による。

義務的経費は、前年度と比較して 14億2,042万7千円(5.5%)増加している。その主な要因は、人件費が 7億1,600万6千円、扶助費が 5億5,106万1千円増加したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は 30.9%で、前年度と比較して 10.2ポイント低下している。

投資的経費は、前年度と比較して 46億7,969万6千円(23.8%)増加している。その主な要因は、普通建設事業費が 47億6,184万5千円増加したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は 27.6%で、前年度と比較して 3.6ポイント低下している。

その他の経費は、前年度と比較して 193億485万7千円(110.6%)増加している。その主な要因は、コロナ禍での生活支援策として支給された特別定額給付金に係る交付金が 138億2,870万円皆増したことなどにより、補助費等が 165億8,807万9千円(655.6%)増加したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は、41.5%で、前年度と比較して 13.9ポイント上昇している。

イ 各款別歳出決算額の状況

第1款 議会費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令 和 2 年 度	407,149	402,391	0	4,758	98.8	
令 和 元 年 度	457,213	449,313	0	7,900	98.3	
比 較	増 減	△ 50,064	△ 46,922	0	△ 3,142	0.5
	増 減 率	△ 10.9	△ 10.4	—	△ 39.8	

支出済額は、4億239万1千円で、前年度と比較して4,692万2千円(10.4%)減少している。その主な要因は、議員報酬等関係事業が2,273万8千円、人件費(議会費)が1,216万4千円減少したことによるものである。

第2款 総務費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令 和 2 年 度	20,735,169	19,926,727	620,466	187,976	96.1	
令 和 元 年 度	6,237,666	5,725,313	374,315	138,039	91.8	
比 較	増 減	14,497,503	14,201,414	246,151	49,937	4.3
	増 減 率	232.4	248.0	65.8	36.2	

支出済額は、199億2,672万7千円で、前年度と比較して142億141万4千円(248.0%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、6億2,046万6千円で、主なものは、水防整備事業の3億3,269万7千円、新型コロナウイルス市緊急支援事業(市内公共交通整備)の1億6,189万9千円、土砂災害対策推進事業の1億1,141万5千円である。

不用額の主なものは、財産区公共事業の負担金補助及び交付金3,055万6千円、個人番号カード交付等事業の負担金補助及び交付金2,269万4千円である。

総務費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和2年度		令和元年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	18,817,103	94.4	4,756,914	83.1	14,060,189	295.6
徴税費	378,769	1.9	389,108	6.8	△ 10,339	△ 2.7
戸籍住民基本台帳費	481,528	2.4	381,510	6.7	100,018	26.2
選挙費	134,760	0.7	147,129	2.6	△ 12,369	△ 8.4
統計調査費	91,138	0.5	26,737	0.5	64,401	240.9
監査委員費	23,429	0.1	23,915	0.4	△ 486	△ 2.0
合計	19,926,727	100.0	5,725,313	100.0	14,201,414	248.0

総務管理費の支出済額は、188億1,710万3千円で、前年度と比較して140億6,018万9千円(295.6%)増加している。その主な要因は、コロナ禍における生活支援策として特別定額給付金交付事業(R2国補正1号)が138億8,164万5千円皆増したことによるものである。

徴税費の支出済額は、3億7,876万9千円で、前年度と比較して1,033万9千円(2.7%)減少している。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は、4億8,152万8千円で、前年度と比較して1億1万8千円(26.2%)増加している。その主な要因は、パスポート発給事務事業が5,634万6千円減少したものの、戸籍システム更新事業が5,640万8千円皆増し、個人番号カード交付等事業が4,572万1千円増加したことによるものである。

選挙費の支出済額は、1億3,476万円で、前年度と比較して1,236万9千円(8.4%)減少している。その主な要因は、市長市議会議員選挙事業が8,209万8千円皆増したものの、参議院議員通常選挙事業が5,782万5千円、大阪府知事・府議会議員選挙事業(H30繰越明許費)が2,345万7千円、大阪府知事・府議会議員選挙事業が1,411万8千円皆減したことによるものである。

統計調査費の支出済額は、9,113万8千円で、前年度と比較して6,440万1千円(240.9%)増加している。その主な要因は、国勢調査事業が5,730万2千円皆増したことによるものである。

第3款 民生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		23,656,458	22,823,097	19,690	813,672	96.5
令和元年度		22,357,972	21,466,238	189,923	701,812	96.0
比 較	増 減	1,298,486	1,356,859	△ 170,233	111,860	0.5
	増 減 率	5.8	6.3	△ 89.6	15.9	

支出済額は、228億2,309万7千円で、前年度と比較して13億5,685万9千円(6.3%)増加している。

翌年度繰越額(通次繰越)は、生活介護等基盤整備事業(継続費)の1,199万円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、総合保健福祉センター等管理事業(臨時)の770万円である。

不用額の主なものは、特別会計介護保険事業費繰出金(経常)の繰出金1億8,389万6千円、生活介護等基盤整備事業(R1経済対策)(繰越明許費)の工事請負費1億4,800万円、生活保護事業(扶助費)の扶助費1億999万5千円である。

民生費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和2年度		令和元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,285,967	23.2	5,384,512	25.1	△ 98,545	△ 1.8
児童福祉費	10,798,334	47.3	9,379,338	43.7	1,418,996	15.1
生活保護費	2,301,946	10.1	2,316,868	10.8	△ 14,922	△ 0.6
国民健康保険費	1,245,768	5.5	1,390,910	6.5	△ 145,142	△ 10.4
介護保険費	1,583,751	6.9	1,468,866	6.8	114,885	7.8
後期高齢者医療費	1,607,331	7.0	1,525,744	7.1	81,587	5.3
合 計	22,823,097	100.0	21,466,238	100.0	1,356,859	6.3

社会福祉費の支出済額は、52億8,596万7千円で、前年度と比較して9,854万5千円(1.8%)減少している。その主な要因は、障害者施設事業(扶助費)が9,315万6千円、障害者(児)ホームヘルプ事業(扶助費)が4,883万1千円、障害者グループホーム事業(扶助費)が4,518万9千円増加し、新型コロナウイルス市緊急支援事業(障害福祉)が4,666万5千円皆増したものの、生活介護等基盤整備事業が2億3,288万円、プレミアム付商品券事業が1億916万8千円皆減したことによるものである。

児童福祉費の支出済額は、107億9,833万4千円で、前年度と比較して14億1,899万6千円(15.1%)増加している。その主な要因は、コロナ禍における生活支援策として、新型コロナウイルス市緊急支援事業(子育て支援)が5億3,531万3千円、子育て世帯臨時特別給付金交付事業(R2国補正1号)が1億8,207万2千円、ひとり親世帯臨時特別給付金交付事業(R2国補正2号)が1億6,614万7千円皆増し、幼児教育・保育の無償化により、施設等利用給付費事業(扶助費)が3億9,992万9千円皆増し、教育・保育等給付事業(扶助費)が2億2,911万5千円増加したことによるものである。

生活保護費の支出済額は、23億194万6千円で、前年度と比較して1,492万2千円(0.6%)減少している。その主な要因は、生活困窮者自立支援事業(扶助費)が2,319万円、生活困窮者自立支援事業が981万9千円増加したものの、生活保護事業(扶助費)が4,841万4千円減少したことによるものである。

国民健康保険費の支出済額は、12億4,576万8千円で、前年度と比較して1億4,514万2千円(10.4%)減少している。その要因は、特別会計国民健康保険事業費繰出金(経常)が8,940万8千円増加したものの、特別会計国民健康保険事業費繰出金(臨時)が2億3,455万円減少したことによるものである。

介護保険費の支出済額は、15億8,375万1千円で、前年度と比較して1億1,488万5千円(7.8%)増加している。その主な要因は、特別会計介護保険事業費繰出金(経常)が9,945万1千円増加したことによるものである。

後期高齢者医療費の支出済額は、16億733万1千円で、前年度と比較して8,158万7千円(5.3%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療費負担事業が6,924万3千円増加したことによるものである。

第4款 衛生費

区 分	予 算 減 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	6,695,743	6,569,042	51,665	75,036	98.1	
令和元年度	5,014,356	4,853,083	1	161,272	96.8	
比 較	増 減	1,681,387	1,715,959	51,664	△ 86,236	1.3
	増 減 率	33.5	35.4	5,166,400.0	△ 53.5	

支出済額は、65億6,904万2千円で、前年度と比較して17億1,595万9千円(35.4%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の4,475万3千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、ごみ収集事業(臨時)の691万2千円である。

不用額の主なものは、予防接種事業(子ども)の負担金補助及び交付金 862万4千円及び委託料 770万2千円、環境クリーンセンター管理事業の委託料 720万3千円である。

衛生費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和2年度		令和元年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,197,447	18.2	1,102,916	22.7	94,531	8.6
清掃費	4,301,625	65.5	3,690,229	76.0	611,396	16.6
市民医療総合施設対策費	966,856	14.7	58,987	1.2	907,869	1,539.1
上水道費	103,114	1.6	952	0.0	102,162	10,731.3
合計	6,569,042	100.0	4,853,083	100.0	1,715,959	35.4

保健衛生費の支出済額は、11億9,744万7千円で、前年度と比較して9,453万1千円(8.6%)増加している。その主な要因は、人件費(保健衛生総務費)が3,474万7千円、予防接種事業(地域保健)が2,119万2千円、予防接種事業(子ども)が1,422万4千円増加し、新型コロナウイルスワクチン接種事業が1,594万6千円、PCR検査センター運営事業が571万4千円皆増したことによるものである。

清掃費の支出済額は、43億162万5千円で、前年度と比較して6億1,139万6千円(16.6%)増加している。その主な要因は、環境クリーンセンター基幹改良事業(継続費)が6億2,220万3千円増加したことによるものである。

市民医療総合施設対策費の支出済額は、9億6,685万6千円で、前年度と比較して9億786万9千円(1,539.1%)増加している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る市立病院及び医療保健センター(豊能広域こども急病センター分)への減収補填のため、病院事業会計繰出事業(減収補填)が6億3,130万6千円、病院事業会計繰出事業(新型コロナウイルス市緊急支援分)が2,431万円皆増し、医療保健センター管理運営事業(臨時)が2億5,201万3千円増加したことによるものである。

上水道費の支出額は、1億311万4千円で、前年度と比較して1億216万2千円(1,0731.3%)増加している。その主な要因は、水道事業会計繰出事業(新型コロナウイルス市緊急支援分)が1億270万6千円皆増したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	63,159	61,780	0	1,379	97.8	
令和元年度	62,325	60,744	0	1,581	97.5	
比 較	増 減	834	1,036	0	△ 202	0.3
	増 減 率	1.3	1.7	—	△ 12.8	

支出済額は、6,178万円で、前年度と比較して103万6千円(1.7%)増加している。その主な要因は、シルバー人材センター助成事業が72万2千円増加したことによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	176,307	127,289	44,750	4,267	72.2	
令和元年度	123,189	116,224	0	6,965	94.3	
比 較	増 減	53,118	11,065	44,750	△ 2,698	△ 22.1
	増 減 率	43.1	9.5	皆増	△ 38.7	

支出済額は、1億7,630万7千円で、前年度と比較して5,311万8千円(43.1%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、4,475万円で、その主なものは、農地施設補修及び改修事業の3,475万円である。

農林水産業費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和2年度		令和元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	118,309	92.9	106,779	91.9	11,530	10.8
林 業 費	8,980	7.1	9,445	8.1	△ 465	△ 4.9
合 計	127,289	100.0	116,224	100.0	11,065	9.5

農業費の支出済額は、1億1,830万9千円で、前年度と比較して1,153万円(10.8%)増加している。その主な要因は、農業公社支援事業が1,716万3千円増加したことによるものである。

林業費の支出済額は、898万円で、前年度と比較して46万5千円(4.9%)減少している。

第7款 商工費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 2 年 度	1,402,882	1,265,761	40,103	97,018	90.2	
令 和 元 年 度	329,066	322,883	0	6,183	98.1	
比 較	増 減	1,073,816	942,878	40,103	90,835	△ 7.9
	増 減 率	326.3	292.0	皆増	1,469.1	

支出済額は、12億6,576万1千円で、前年度と比較して9億4,287万8千円(292.0%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、4,010万3千円で、その主なものは、新型コロナウイルス市緊急支援事業(プレミアム付商品券)の3,085万3千円である。

不用額の主なものは、休業要請支援(府・市共同支援)事業の負担金補助及び交付金7,900万円、新型コロナウイルス市緊急支援事業(お買い物割引券)の負担金補助及び交付金1,169万1千円である。

商工費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 的 別 内 訳	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
商 工 費	1,245,012	98.4	141,746	43.9	1,103,266	778.3
消 費 対 策 費	15,239	1.2	12,529	3.9	2,710	21.6
観 光 費	5,509	0.4	168,608	52.2	△ 163,099	△ 96.7
合 計	1,265,761	100.0	322,883	100.0	942,878	292.0

商工費の支出済額は、12億4,501万2千円で、前年度と比較して11億326万6千円(778.3%)増加している。その主な要因は、休業要請外支援金支給事業が4億82万6千円、新型コロナウイルス市緊急支援事業(お買い物割引券)が2億8,717万4千円、新型コロナウイルス市緊急支援事業(箕面営業)が2億7,123万9千円、休業要請支援(府・市共同支援)事業が1億3,100万円皆増したことによるものである。

消費対策費の支出済額は、1,523万9千円で、前年度と比較して271万円(21.6%)増加している。その主な要因は、消費生活センター運営事業が258万5千円減少したものの、特殊詐欺対策事業が550万円皆増したことによるものである。

観光費の支出済額は、550万9千円で、前年度と比較して1億6,309万9千円(96.7%)減少している。その主な要因は、地方創生拠点整備交付金活用事業が1億5,726万7千円皆減したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 2 年 度	35,629,087	21,943,491	13,561,341	124,255	61.6	
令 和 元 年 度	28,296,924	17,226,521	10,911,062	159,341	60.9	
比 較	増 減	7,332,163	4,716,970	2,650,279	△ 35,086	0.7
	増 減 率	25.9	27.4	24.3	△ 22.0	

支出済額は、219億4,349万1千円で、前年度と比較して47億1,697万円(27.4%)増加している。

翌年度繰越額(通次繰越)は、114億9,021万4千円で、その主なものは、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)の106億9,854万5千円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、19億4,847万9千円で、その主なものは、箕面船場阪大前駅前地区第1期PFI整備事業の10億5,036万2千円、都市計画道路整備事業の3億3,279万1千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、1億2,264万8千円で、その主なものは、道路安全対策事業(R1経済対策)(繰越明許費)の7,358万1千円である。

不用額の主なものは、道路安全対策事業(R1経済対策)(繰越明許費)の工事請負費3,520万9千円、公共下水道事業会計繰出事業(経常)の負担金補助及び交付金1,791万円、都市計画道路整備事業の委託料の1,031万8千円である。

土木費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	840,991	3.8	812,474	4.7	28,517	3.5
道 路 橋 り ょ う 費	850,433	3.9	798,995	4.6	51,438	6.4
河 川 費	8,435	0.0	8,678	0.1	△ 243	△ 2.8
都 市 計 画 費	19,656,060	89.6	15,084,203	87.6	4,571,857	30.3
住 宅 費	228,508	1.0	206,066	1.2	22,442	10.9
公 共 下 水 道 費	359,065	1.6	316,105	1.8	42,960	13.6
合 計	21,943,491	100.0	17,226,521	100.0	4,716,970	27.4

土木管理費の支出済額は、8億4,099万1千円で、前年度と比較して2,851万7千円(3.5%)増加している。その主な要因は、住宅・建築物耐震改修促進事業が1,487万9千円減少し、公共施設ブロック塀等安全対策事業が1,469万1千円皆減したものの、人件費(土木総務費)が5,112万7千円増加したことによるものである。

道路橋りょう費の支出済額は、8億5,043万3千円で、前年度と比較して 5,143万8千円(6.4%)増加している。その主な要因は、道路・交通安全施設維持補修事業、道路安全対策事業、橋りょう長寿命化対策事業の増減によるものである。

都市計画費の支出済額は、196億5,606万円で、前年度と比較して 45億7,185万7千円(30.3%)増加している。その主な要因は、北大阪急行線延伸に伴う整備に関する事業の経費の増加によるものである。具体的には、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)(H30逡次繰越)が 64億46万2千円減少したものの、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)(R1逡次繰越)が 59億7,727万2千円、箕面船場阪大前駅前地区第1期PFI整備事業(R1繰越明許費)が 25億9,041万2千円皆増し、箕面船場阪大前駅前地区第1期PFI整備事業が 29億8,981万5千円増加したことによるものである。都市計画費の支出済額は、土木費の89.6%を占めており、昨年度に引き続き土木費の主要な増加要因となっている。

住宅費の支出済額は、2億2,850万8千円で、前年度と比較して 2,244万2千円(10.9%)増加している。その主な要因は、市営住宅改修事業の増減によるものである。

公共下水道費の支出済額は、3億5,906万5千円で、前年度と比較して 4,296万円(13.6%)増加している。その主な要因は、公共下水道事業会計繰出事業(新型コロナウイルス市緊急支援分)が 8,376万4千円皆増したことによるものである。

第9款 消防費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度		1,928,983	1,885,076	12,968	30,939	97.7
令和元年度		2,238,909	1,918,572	291,467	28,870	85.7
比 較	増 減	△ 309,926	△ 33,496	△ 278,499	2,069	12.0
	増 減 率	△ 13.8	△ 1.7	△ 95.6	7.2	

支出済額は、18億8,507万6千円で、前年度と比較して 3,349万6千円(1.7%)減少している。その主な要因は、消防拠点整備事業(R1繰越明許費)が 2億9,146万5千円皆増したものの、通信指令システム改修事業が 1億9,984万円、消防拠点整備事業が 4,218万2千円皆減し、常備消防車両購入更新事業が 3,608万5千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、常備消防車両購入更新事業の 1,296万8千円である。

不用額の主なものは、人件費(常備消防費)の職員手当等 489万8千円、非常備消防活動事業の旅費 371万9千円である。

第10款 教育費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和2年度	7,584,420	6,425,397	613,060	545,963	84.7	
令和元年度	7,446,094	6,156,969	1,090,016	199,109	82.7	
比 較	増 減	138,326	268,428	△ 476,956	346,854	2.0
	増 減 率	1.9	4.4	△ 43.8	174.2	

支出済額は、64億2,539万7千円で、前年度と比較して2億6,842万8千円(4.4%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、6億197万3千円で、その主なものは、止々呂美小中一貫校増築事業の2億7,513万3千円、総合水泳・水遊場整備事業の1億3,590万2千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、1,108万6千円で、その主なものは、東京2020オリンピック聖火リレー事業(R1繰越明許費)の1,061万6千円である。

不用額の主なものは、教育ICT環境整備事業(小学校)(R1経済対策)(繰越明許費)の工事請負費2億804万円、教育ICT環境整備事業(中学校)(R1経済対策)(繰越明許費)の工事請負費1億1,888万円である。

教育費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和2年度		令和元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増 減 率
教育総務費	1,904,130	29.6	2,161,960	35.1	△ 257,830	△ 11.9
小学校費	1,154,125	18.0	791,522	12.9	362,603	45.8
中学校費	795,348	12.4	958,807	15.6	△ 163,459	△ 17.0
幼稚園費	219,875	3.4	218,672	3.6	1,203	0.6
社会教育費	1,012,930	15.8	852,816	13.9	160,114	18.8
保健体育費	1,338,989	20.8	1,173,192	19.1	165,797	14.1
合 計	6,425,397	100.0	6,156,969	100.0	268,428	4.4

教育総務費の支出済額は、19億413万円で、前年度と比較して2億5,783万円(11.9%)減少している。その主な要因は、止々呂美小中一貫校増築事業が2億7,029万3千円増加し、新型コロナウイルス緊急対策事業(学校教育)(R2国補正2号)が1億7,189万7千円皆増したものの、私立幼稚園保護者支援事業(扶助費)が2億1,163万9千円、彩都の丘小中一貫校増築等事業が1億4,969万8千円皆減し、私立幼稚園振興助成事業が1億6,847万3千円減少したことによるものである。

小学校費の支出済額は、11億5,412万5千円で、前年度と比較して3億6,260万3千円(45.8%)増加している。その主な要因は、都市再生機構立替施行に係る償還事業(小学校)が4,688万円皆減したものの、教育ICT環境整備事業(小学校)(R1経済対策)(繰越明許費)が4億1,955万9千円皆増したことによるものである。

中学校費の支出済額は、7億9,534万8千円で、前年度と比較して1億6,345万9千円(17.0%)減少している。その主な要因は、教育ICT環境整備事業(中学校)(R1経済対策)(繰越明許費)が2億9,133万9千円皆増したものの、都市再生機構立替施行に係る償還事業(中学校)が3億3,391万5千円減少し、都市再生機構立替施行に係る償還事業(中学校)(H30繰越明許費)が1億6,496万9千円皆減したことによるものである。

幼稚園費の支出済額は、2億1,987万5千円で、前年度と比較して120万3千円(0.6%)増加している。

社会教育費の支出済額は、10億1,293万円で、前年度と比較して1億6,011万4千円(18.8%)増加している。その主な要因は、中央生涯学習センター管理事業が5,416万4千円皆減したものの、生涯学習センター管理運営事業が1億719万7千円、新型コロナウイルス緊急対策事業(文化国際)(R2国補正1号)が6,264万3千円皆増し、東生涯学習センター等改修事業が5,801万円増加したことによるものである。

保健体育費の支出済額は、13億3,898万9千円で、前年度と比較して1億6,579万7千円(14.1%)増加している。その主な要因は、総合運動場施設改修事業(H30繰越明許費)が2億363万4千円、止々呂美小中一貫校給食室増築事業が1億3,103万3千円皆減したものの、学校給食運営事業が4億9,315万1千円皆増したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 2 年 度	90,497	78,946	0	11,550	87.2	
令 和 元 年 度	184,061	145,539	997	37,526	79.1	
比 較	増 減	△ 93,564	△ 66,593	△ 997	△ 25,976	8.1
	増 減 率	△ 50.8	△ 45.8	皆減	△ 69.2	

支出済額は、7,894万6千円で、前年度と比較して6,659万3千円(45.8%)減少している。その主な要因は、災害応急対策事業が1,495万7千円増加したものの、登録有形文化財災害復旧費補助事業(H30繰越明許費)が6,923万2千円、被災家屋撤去費用助成事業(H30国補正)(H30繰越明許費)が1,663万1千円皆減したことによるものである。

不要額の主なものは、災害応急対策事業の1,154万9千円である。

第12款 公債費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 2 年 度	2,778,205	2,778,204	0	1	100.0	
令 和 元 年 度	2,624,843	2,624,842	0	1	100.0	
比 較	増 減	153,362	153,362	0	0	0.0
	増 減 率	5.8	5.8	—	0.0	

支出済額は、27億7,820万4千円で、前年度と比較して1億5,336万2千円(5.8%)増加している。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

内 訳	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
元 金	2,583,012	93.0	2,413,353	91.9	169,659	7.0
利 子	195,192	7.0	211,489	8.1	△ 16,297	△ 7.7
合 計	2,778,204	100.0	2,624,842	100.0	153,362	5.8

元金の支出済額は、25億8,301万2千円で、前年度と比較して1億6,965万9千円(7.0%)増加している。その主な要因は、公債費元金償還事務事業において財務省への償還金が1億1,063万6千円、公益財団法人大阪府市町村振興協会への償還金が6,557万6千円増加したことによるものである。

利子の支出済額は、1億9,519万2千円で、前年度と比較して1,629万7千円(7.7%)減少している。その主な要因は、公債費利子償還事務事業において、地方公共団体金融機構への償還金の利子が440万7千円、市中銀行への償還金の利子が421万円増加したものの、財務省への償還金の利子が2,401万円減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 2 年 度	4,246,921	4,224,242	0	22,679	99.5	
令 和 元 年 度	2,103,704	2,040,222	0	63,482	97.0	
比 較	増 減	2,143,217	2,184,020	0	△ 40,803	2.5
	増 減 率	101.9	107.0	—	△ 64.3	

支出済額は、42億2,424万2千円で、前年度と比較して 21億8,402万円(107.0%)増加している。その主な要因は、基金費において都市施設整備基金積立事業が 7億49万5千円減少したものの、北大阪急行南北線延伸整備基金積立事業が 20億1,670万7千円、公債管理基金積立事業が 5億4,910万7千円増加したことによるものである。

不用額の主なものは、みどり推進基金積立事業の積立金 1,818万3千円である。

なお、積み立てた基金の主なものは、北大阪急行南北線延伸整備基金 25億7,411万8千円、公債管理基金 5億4,967万8千円、未来子ども基金 3億908万8千円である。

第14款 予備費

【予備費の充当状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	充 当 額	構成比	充 当 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	101	0.4	1,109	8.6	△ 1,008	△ 90.9
民 生 費	7,685	29.3	0	0.0	7,685	皆増
衛 生 費	3,398	13.0	0	0.0	3,398	皆増
農 林 水 産 費	10,815	41.2	0	0.0	10,815	皆増
教 育 費	2,631	10.0	0	0.0	2,631	皆増
諸 支 出 金	1,590	6.1	11,751	91.4	△ 10,161	△ 86.5
合 計	26,219	100.0	12,861	100.0	13,358	103.9

予備費の充当額は、2,621万9千円で、前年度と比較して 1,335万8千円(103.9%)増加している。

3 特別会計

(1) 特別会計 国民健康保険事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令 和 2 年 度	13,307,259	13,425,319	13,059,110	0	366,209	366,209	
令 和 元 年 度	14,293,005	13,753,891	13,753,891	0	0	376,349	
比 較	増 減 額	△ 985,746	△ 328,572	△ 694,781	0	366,209	△ 10,140
	増 減 率	△ 6.9	△ 2.4	△ 5.1	—	皆増	△ 2.7

決算額は、歳入決算額 134億2,531万9千円、歳出決算額 130億5,911万円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 3億6,620万9千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支額が 0円だったため、本年度実質収支額と同額の 3億6,620万9千円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	3,287,354	3,257,910	29,444	0.9
一 部 負 担 金	0	13	△ 13	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	2,057	2,009	48	2.4
国 庫 支 出 金	87,272	73	87,199	119450.7
府 支 出 金	8,745,306	9,060,199	△ 314,893	△ 3.5
財 産 収 入	0	0	0	0.0
繰 入 金	1,245,768	1,390,910	△ 145,142	△ 10.4
諸 収 入	57,562	42,777	14,785	34.6
合 計	13,425,319	13,753,891	△ 328,572	△ 2.4

歳入決算額は、前年度と比較して 3億2,857万2千円(2.4%)減少している。
その主な要因は、府支出金が 3億1,489万3千円減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 被 保 険 者	現 年 度 分	調 定 額	3,193,181	3,220,655	△ 27,474	△ 0.9
		収 入 済 額	2,994,910	2,989,318	5,592	0.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	203,952	236,473	△ 32,521	△ 13.8
		(還付未済額)	(5,681)	(5,136)	(545)	10.6
	収 入 率	93.8	92.8	1.0		
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	729,218	835,283	△ 106,065	△ 12.7
		収 入 済 額	291,094	264,358	26,736	10.1
		不 納 欠 損 額	28,393	52,877	△ 24,484	△ 46.3
		収 入 未 済 額	409,924	518,053	△ 108,129	△ 20.9
(還付未済額)		(192)	(5)	(187)	(3,740.0)	
収 入 率	39.9	31.6	8.3			
退 職 被 保 険 者 等	現 年 度 分	調 定 額	0	1,778	△ 1,778	皆減
		収 入 済 額	0	1,755	△ 1,755	皆減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	22	△ 22	皆減
		(還付未済額)	(0)	(0)	(0)	—
	収 入 率	—	98.7	—		
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	14,366	17,477	△ 3,111	△ 17.8
		収 入 済 額	1,351	2,478	△ 1,127	△ 45.5
		不 納 欠 損 額	311	646	△ 335	△ 51.9
		収 入 未 済 額	12,705	14,353	△ 1,648	△ 11.5
(還付未済額)		(0)	(0)	(0)	—	
収 入 率	9.4	14.2	△ 4.8			
合 計	調 定 額	3,936,766	4,075,193	△ 138,427	△ 3.4	
	収 入 済 額	3,287,354	3,257,910	29,444	0.9	
	不 納 欠 損 額	28,704	53,523	△ 24,819	△ 46.4	
	収 入 未 済 額	626,581	768,902	△ 142,321	△ 18.5	
	(還付未済額)	(5,873)	(5,142)	(731)	(14.2)	
	収 入 率	83.5	79.9	3.6		

保険料全体の収入率は、83.5%で、前年度と比較して 3.6ポイント上昇している。

不納欠損額は、2,870万4千円で、前年度と比較して 2,481万9千円(46.4%)減少している。

また、収入未済額は、6億2,658万1千円で、前年度と比較して 1億4,232万1千円(18.5%)の減少となっている。

イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	209,938	177,103	32,835	18.5
保 険 給 付 費	8,447,412	8,830,217	△ 382,805	△ 4.3
療 養 諸 費	7,318,060	7,688,581	△ 370,521	△ 4.8
高 額 療 養 費	1,063,094	1,073,463	△ 10,369	△ 1.0
出 産 育 児 諸 費	40,514	41,591	△ 1,077	△ 2.6
葬 祭 諸 費	5,800	7,850	△ 2,050	△ 26.1
精 神 ・ 結 核 療 給 付 費	19,051	18,732	319	1.7
傷 病 手 当 費	893	—	893	皆増
国民健康保険事業費納付金	4,262,770	4,238,109	24,661	0.6
共 同 事 業 拠 出 金	1	2	△ 1	△ 50.0
保 健 事 業 費	105,087	107,944	△ 2,857	△ 2.6
基 金 積 立 金	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	33,900	24,168	9,732	40.3
繰 上 充 用 金	0	376,349	△ 376,349	皆減
合 計	13,059,110	13,753,891	△ 694,781	△ 5.1

歳出決算額は、前年度と比較して 6億9,478万1千円(5.1%)減少している。その主な要因は、保険給付費の療養諸費が 3億7,052万1千円減少し、繰上充用金が 3億7,634万9千円皆減したことによるものである。

(2) 特別会計 財産区事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令 和 2 年 度	2,071,454	2,070,529	217,283	0	1,853,246	97,490	
令 和 元 年 度	1,790,075	1,840,671	84,915	0	1,755,756	△ 83,085	
比 較	増 減 額	281,379	229,858	132,368	0	97,490	180,575
	増 減 率	15.7	12.5	155.9	—	5.6	217.3

決算額は、歳入決算額 20億7,052万9千円、歳出決算額 2億1,728万3千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 18億5,324万6千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 17億5,575万6千円を控除した 9,749万円の黒字である。

歳入決算額が前年度と比較して 2億2,985万8千円増加している主な要因は、不動産の売払に伴い大字東坊島大字西坊島大字芝財産区収入が 3億1,257万8千円増加したことによるものである。

歳出決算額が前年度と比較して 1億3,236万8千円増加している主な要因は、大字東坊島大字西坊島大字芝財産区財産費のうち補償補填及び賠償金が 1億2,536万7千円、一般会計繰出金が 6,268万4千円皆増したことによるものである。

(3) 特別会計 介護保険事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令 和 2 年 度	11,732,731	10,912,296	10,399,317	0	512,979	182,116	
令 和 元 年 度	11,114,561	10,152,086	9,821,223	0	330,863	55,828	
比 較	増 減 額	618,170	760,210	578,094	0	182,116	126,288
	増 減 率	5.6	7.5	5.9	—	55.0	226.2

決算額は、歳入決算額 109億1,229万6千円、歳出決算額 103億9,931万7千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 5億1,297万9千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 3億3,086万3千円を控除した 1億8,211万6千円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 険 料	2,399,162	2,407,339	△ 8,177	△ 0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	329	295	34	11.5
国 庫 支 出 金	2,235,884	2,057,167	178,717	8.7
支 払 基 金 交 付 金	2,571,920	2,446,725	125,195	5.1
府 支 出 金	1,401,502	1,328,974	72,528	5.5
財 産 収 入	58	263	△ 205	△ 77.9
繰 入 金	1,964,793	1,631,982	332,811	20.4
繰 越 金	330,863	275,035	55,828	20.3
諸 収 入	7,786	4,308	3,478	80.7
合 計	10,912,296	10,152,086	760,210	7.5

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
調 定 額	2,461,221	2,478,708	△ 17,487	△ 0.7
収 入 済 額	2,399,162	2,407,339	△ 8,177	△ 0.3
不 納 欠 損 額	17,069	20,698	△ 3,629	△ 17.5
収 入 未 済 額	46,604	52,203	△ 5,599	△ 10.7
(還 付 未 済 額)	(1,614)	(1,532)	(82)	(5.4)
収 入 率	97.5	97.1	0.4	

保険料全体の収入率は、97.5%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は、1,706万9千円で、前年度と比較して362万9千円(17.5%)減少している。

また、収入未済額は、4,660万4千円で、前年度と比較して559万9千円(10.7%)減少している。

イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	243,060	218,071	24,989	11.5
保 険 給 付 費	9,175,030	8,712,339	462,691	5.3
介護サービス等諸費	8,392,858	7,979,472	413,386	5.2
介護予防サービス等諸費	247,494	226,386	21,108	9.3
高額介護サービス等費	292,813	272,168	20,645	7.6
特定入所者介護サービス等費	187,225	181,658	5,567	3.1
高額医療合算介護サービス等費	46,691	45,092	1,599	3.5
その他諸費	7,949	7,563	386	5.1
地 域 支 援 事 業 費	571,511	590,686	△ 19,175	△ 3.2
基 金 積 立 金	382,911	242,260	140,651	58.1
諸 支 出 金	26,805	57,867	△ 31,062	△ 53.7
合 計	10,399,317	9,821,223	578,094	5.9

歳出決算額は、前年度と比較して5億7,809万4千円(5.9%)増加している。その主な要因は、保険給付費が4億6,269万1千円、基金積立金が1億4,065万1千円増加したことによるものである。

(4) 特別会計 後期高齢者医療事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令 和 2 年 度	2,432,072	2,552,080	2,429,888	0	122,191	39,371	
令 和 元 年 度	2,351,770	2,371,076	2,288,256	0	82,820	△ 4,584	
比 較	増 減 額	80,302	181,004	141,632	0	39,371	43,955
	増 減 率	3.4	7.6	6.2	—	47.5	958.9

決算額は、歳入決算額25億5,208万円、歳出決算額24億2,988万8千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに1億2,219万1千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額8,282万円を控除した3,937万1千円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	2,158,020	1,983,005	175,015	8.8
使用料及び手数料	145	147	△ 2	△ 1.4
繰 入 金	310,914	298,678	12,236	4.1
繰 越 金	82,820	87,404	△ 4,584	△ 5.2
諸 収 入	181	1,842	△ 1,661	△ 90.2
合 計	2,552,080	2,371,076	181,004	7.6

歳入決算額は、前年度と比較して1億8,100万4千円(7.6%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が1億7,501万5千円増加したことによるものである。

イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	25,230	36,005	△ 10,775	△ 29.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,401,748	2,250,587	151,161	6.7
諸 支 出 金	2,910	1,664	1,246	74.9
合 計	2,429,888	2,288,256	141,632	6.2

歳出決算額は、前年度と比較して1億4,163万2千円(6.2%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が1億5,116万1千円増加したことによるものである。

(5) 特別会計 公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令 和 2 年 度	788,311	368,410	368,382	28	0	0	
令 和 元 年 度	733,405	732,378	732,300	78	0	△ 17	
比 較	増 減 額	54,906	△ 363,968	△ 363,918	△ 50	0	17
	増 減 率	7.5	△ 49.7	△ 49.7	△ 64.1	—	皆増

決算額は、歳入決算額 3億6,841万円、歳出決算額 3億6,838万2千円で、形式収支額は2万8千円の黒字、実質収支額は、0円である。

なお、単年度収支額は、実質収支額と同額の 0円である。

歳出決算額は、前年度と比較して 3億6,391万8千円(49.7%)減少している。その主な要因は、公債費が 2億5,982万円増加したものの、総合水泳・水遊場事業用地の取得に係る事業費が 6億2,373万7千円減少したことによるものである。

(6) 特別会計 介護サービス事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令 和 2 年 度	6,665	6,839	5,498	0	1,341	1,136	
令 和 元 年 度	6,949	5,097	4,892	0	205	△ 210	
比 較	増 減 額	△ 284	1,742	606	0	1,136	1,346
	増 減 率	△ 4.1	34.2	12.4	—	554.1	641.0

決算額は、歳入決算額 683万9千円、歳出決算額 549万8千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 134万1千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 20万5千円を控除した 113万6千円の黒字である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和元年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度末 現在高
土 地	行 政 財 産	3,916,352.64	147,266.55	4,063,619.19
	普 通 財 産 (山 林 を 除 く)	84,231.03	54,222.33	138,453.36
	合 計	4,000,583.67	201,488.88	4,202,072.55
建 物	行 政 財 産	393,901.06	431.42	394,332.48
	普 通 財 産	8,257.77	1,925.76	10,183.53
	合 計	402,158.83	2,357.18	404,516.01

土地は、令和2年度末現在 420万2,072.55㎡で、行政財産が 14万7,266.55㎡増加し 406万3,619.19㎡、普通財産が 54,222.33㎡増加し 13万8,453.36㎡である。行政財産増加の主な要因は、森町中央公園、岩谷川公園などの公園の帰属(97,754.50㎡増加)によるものであり、普通財産増加の主な要因は、「箕面新稲の森」の錯誤による地積変更(48,997.00㎡増加)によるものである。

建物は、令和2年度末現在 40万4,516.01㎡で、行政財産が 431.42㎡増加し 39万4,332.48㎡、普通財産が 1,925.76㎡増加し 10,183.53㎡である。行政財産増加の主な要因は、箕面消防署豊川分署の新築(729.82㎡)であり、普通財産増加の主な要因は、箕面森町地区センター(保育所部分・共用部等)(996.62㎡)の取得によるものである。

イ 山林

令和2年度末現在高は、決算年度中に 80万578㎡増加し 121万6,736.75㎡である。増加の主な要因は、箕面森町内の緑地が市に帰属したことによるものである。

立木の推定蓄積量の令和2年度末現在高は、決算年度中に 13.00㎡増加し 1,317.90㎡である。

ウ 物権

令和2年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 2万90.00㎡であり、その種類は地上権である。

エ 有価証券

令和2年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 5,530万円であり、箕面FMまちそだて株式会社の株式を保有している。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
箕面市水道事業出資金	411,134	0	411,134
箕面市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
社会福祉法人箕面市社会福祉協議会出資金	244,872	0	244,872
社会福祉法人あかつき福社会基金出資金	1,000	0	1,000
箕面都市開発株式会社出資金	646,500	0	646,500
一般財団法人箕面市医療保健センター設立出捐金	85,500	0	85,500
箕面市病院事業出資金	13,140,096	0	13,140,096
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	45	0	45
公益財団法人箕面市メイプル文化財団出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人箕面市障害者事業団出捐金	1,005,000	0	1,005,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	700	0	700
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	140	0	140
公益財団法人箕面市国際交流協会出捐金	600,000	0	600,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	2,080	0	2,080
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,080	0	2,080
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
公益信託みのお山麓保全ファンド出資金	2,523	342	2,865
地方公共団体金融機構出資金	5,400	0	5,400
合 計	17,152,970	342	17,153,312

* 団体名は、令和3年3月31日現在

(2) 物品

箕面市会計規則第125条第2号により定められた取得価格又は評価価格 50万円以上の重要物品は、決算年度中の増加が 41品目、減少が 89品目で、合計 1,300品目であり、令和2年度末現在高は、31億1,596万3千円となっている。

(3) 債権

令和2年度末現在高(基金に係るものを除く)は、35億6,553万6千円で、前年度と比較して 2,950万2千円(0.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
市民税(個人・特別徴収)4～5月分	1,193,313	45,893	1,239,206
同和更生資金貸付金	5,565	0	5,565
兵庫県南部地震家屋被害貸付金	631	△ 30	601
箕面都市開発株式会社貸付金	379,931	△ 43,100	336,831
箕面市土地開発公社貸付金	1,984,409	△ 42,000	1,942,409
箕面市生活援護資金貸付金	21,189	△ 311	20,878
一般社団法人箕面市農業公社貸付金	10,000	10,000	20,000
ひとり親家庭等支援貸付金	0	46	46
合 計	3,595,038	△ 29,502	3,565,536

(4) 積立基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	決算年度中増減高		令和2年度末 現在高	運用収入
		積立額	取崩額		
財政調整基金	5,005,784	9,013 (800,000)	1,630,880	4,183,917	336
学校教育施設整備基金	1,062,291	61,315	86,168	1,037,438	64
災害対策基金	114,500	7	0	114,507	7
市立病院医療 体制整備基金	650,585	8,509	0	659,094	39
都市施設整備基金	2,958,222	200,178	0	3,158,400	177
公債管理基金	1,914,008	549,678 (500,000)	400,000	2,563,686	137
福祉基金	440,384	27	0	440,411	26
保健福祉総合推進基金	821,042	2,915	100,000	723,957	49
北大阪急行南北線 延伸整備基金	8,156,067	2,574,118	3,728,116	7,002,069	489
文化施設整備基金	1,736,586	105	1,100,000	636,691	104
介護保険給付費準備基金	1,057,709	382,911	381,080	1,059,540	58
公園緑地等整備基金	146,056	65,580	0	211,636	9
みどり推進基金	213,209	204,736	108,000	309,945	12
未来子ども基金	495,068	309,088	100,000	704,156	30
あんしん消防救急基金	229,804	31,454	0	261,258	14
環境クリーン基金	271,399	3,546	190,000	84,945	16
国民健康保険 財政調整基金	395	0	0	395	0
奨学資金給付基金	74,283	1,756	6,350	69,689	1
合 計	25,347,392	5,704,936	7,830,594	23,221,734	1,570

* () 内は、令和2年度の決算剰余処分額

(5) 運用基金 【令和2年度箕面市基金運用状況の審査対象】

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高	貸 付 金 (融 資) 残 高	運用収入
土 地 開 発 基 金	2,071,665	3,631	2,075,296	0	3,631
中小企業事業資金融資基金	300,000	0	300,000	16,778	0
交通遺児奨学基金	36,134	0	36,134	0	2
公共料金支払基金	350,000	0	350,000	0	2
奨学資金貸付基金	250,085	3	250,088	78,796	2
合 計	3,007,884	3,634	3,011,518	95,574	3,637

① 土地開発基金

区 分	令和元年度末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				令和2年度末 現 在 高		
	地積 (㎡)	価額 (千円)	取 得		処 分		地積 (㎡)	価額 (千円)	
	地積 (㎡)	価額 (千円)	地積 (㎡)	価額 (千円)	地積 (㎡)	価額 (千円)	地積 (㎡)	価額 (千円)	
不 動 産	道路事業地	4,472.94	809,862	224.17	65,354	781.08	328,749	3,916.03	546,468
	その他 事業土地	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (a)	4,472.94	809,862	224.17	65,354	781.08	328,749	3,916.03	546,468	
債 権 (b)	1,054,550千円		箕面市土地開発 公社貸付金等		173千円		1,054,723千円		
債 務 (c)	561,407千円		未払い補償金等		△ 548,507千円		12,900千円		
現 金 (d)	768,659千円		積立額及び取崩額		△ 281,654千円		487,006千円		
基 金 総 額 (a)+(b)-(c)+(d)	2,071,665千円		増 減 合 計		3,631千円		2,075,296千円		

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、基金額 15 億円をもって設置されている。

運用状況は、令和元年度に契約した土地開発公社への資金貸付契約の履行が令和 2 年度になったことなどによって債務が減額したことが主な要因となり、363万1千円が基金に積み立てられている。

令和 2 年度末現在高は、20億7,529万6千円で、その内訳は、不動産(価額)が 5億4,646万8千円、債権が 10億5,472万3千円、債務が 1,290万円、現金が 4億8,700万6千円である。

② 中小企業事業資金融資基金

令和元年度末現在高		決算年度中増減高			令和2年度末現在高	
融資件数 (人数)	未償還額	融資件数 (人数)	融資金額	償還額	融資件数 (人数)	未償還額
件(人)	千円	件(人)	千円	千円	件(人)	千円
32	42143	0 (△18)	0	25,365	14	16,778

*「融資件数(人数)」の(△)は、償還完了の件数(人数)

当基金は、中小企業事業資金の融資に充てるため、基金額 3億円をもって設置されているもので、指定する金融機関に融資準備資金として預託し、当該金融機関を通じて融資している。

運用状況は、決算年度中に新たな融資はなく、償還完了件数が 18件、償還額 2,536万5千円で、令和 2 年度末現在では、融資件数 14件、融資残額 1,678万8千円となっている。

なお、運用収入は、決済用普通預金での預入れのため無利子である。

③ 交通遺児奨学基金

当基金は、箕面市に居住し、交通事故により扶養義務者(保護・監護する義務を有する両親のいずれか一方又はこれに代わる扶養者をいう)を失った20歳未満の義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校その他規則で定める学校の児童、生徒に対し奨学金を給与するため、基金額 2,800万円をもって設置されている。

運用状況は、利子収入 2千円をもって、交通遺児奨学金給与事業に充当されている。

令和 2 年度末現在高は、3,613万4千円である。

④ 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、基金額 3億5,000万円をもって設置されている。

運用状況は、利子収入 2千円を一般会計で受け入れている。

⑤ 奨学資金貸付基金

令和元年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高			令和2年度末現在高	
貸付件数 (人数)	債 権 額	貸付件数 (人数)	貸 付 金 額	償 還 額	貸付件数 (人数)	債 権 額
件(人)	千円	件(人)	千円	千円	件(人)	千円
310	91,667	13 (△48)	3,025	15,896	275	78,796

*「貸付件数(人数)」の(△)は、償還完了の件数(人数)

当基金は、経済的理由により修学又は入学が困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与することにより教育の機会均等を図るため、基金額 2億5,000万円をもって設置されている。

運用状況は、決算年度中の新たな貸付件数 13件、貸付金額 302万5千円に対し、償還完了件数 48件、償還額 1,589万6千円で、令和2年度末現在では、貸付件数 275件、貸付残額 7,879万6千円である。

なお、基金の令和2年度末現在高は、2億5,008万8千円で、運用収入等 2千円は基金に積み立てている。

むすび

令和2年度一般会計の決算は、実質収支が前年度と比較して2億4,677万円(11.6%)増加して23億6,829万円の黒字となった。

歳入は、前年度と比較して276億7,007万4千円(40.0%)増加している。自主財源においては、その根幹となる市税が微増したほか、北大阪急行南北線延伸整備基金などからの繰入金が増加した。また、依存財源においては、特別定額給付金交付事業費補助金などの国庫支出金が増加した。また、土木債などの市債が増加しており、歳入増加の主な要因となっている。

一方、歳出は、前年度と比較して254億498万円(40.3%)増加している。その主な要因は、特別定額給付金交付事業などで総務費が増加した。また、北大阪急行線延伸に伴う整備関連事業などで土木費が増加した。また、北大阪急行南北線延伸整備基金積立事業などで諸支出金が増加した。それぞれ増加したことによるものである。

次に、令和2年度各特別会計の決算は、形式収支については全て黒字、実質収支については公共用地先行取得事業費が0円となっていることを除き黒字となり、各特別会計の実質収支の合計では、前年度と比較して6億8,632万2千円(31.6%)増加し、28億5,596万6千円の黒字となっている。

市の財政状況を表す各指標のうち、経常収支比率は前年度と比較して0.6ポイント下落(改善)して93.3%、財政力指数は0.1ポイント下落して0.95、公債費比率は0.2ポイント下落(改善)して2.8%、起債制限比率は0.1ポイント上昇して2.8%となっている。各指標は近年概ね安定しており、大きな問題は見受けられない。

次に、基金のうち積立基金(18基金)については、北大阪急行南北線延伸整備基金、文化施設整備基金及び財政調整基金からの取崩しなどにより21億2,565万8千円減少し、令和2年度末現在高は232億2,173万4千円となっている。また、運用基金(5基金)については、いずれも適切に運用された結果、土地開発基金のみ微増し、令和2年度末現在高は30億1,151万8千円となっている。

以上、令和2年度決算の概要を述べた。この数年間、北大阪急行線延伸工事と駅前・周辺まちづくりの関連経費が決算数値を大きく左右する要因となっていることに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く反映された内容となった。コロナ禍の収束が見通せない中、令和2年度末に北急延伸工事の事業費予算が大幅に増額されたことに加え、その関連経費や扶助費をはじめとした社会保障経費は依然多額なので、厳しい財政状況が継続すると考えられる。引き続き、計画的で健全な財政運営の確保と行財政改革の推進を望むものである。

< 決算審査資料 >

	頁
I 一般会計歳出使途別決算比較表……………	55
II 市税調定及び収入状況表……………	56
III 各会計決算款別一覧表	
① 一般会計……………	57
② 特別会計 国民健康保険事業費……………	59
③ 特別会計 財産区事業費……………	60
④ 特別会計 介護保険事業費……………	61
⑤ 特別会計 後期高齢者医療事業費……………	62
⑥ 特別会計 公共用地先行取得事業費……………	63
⑦ 特別会計 介護サービス事業費……………	64

I 一 般 会 計 歳 出

区 分	義 務 的 経					
	人 件 費	構 成 比	扶 助 費	構 成 比	公 債 費	構 成 比
議 会 費	379,137	3.7	360	0.0	0	0.0
	416,545	4.4	380	0.0	0	0.0
総 務 費	3,101,003	30.2	8,525	0.1	0	0.0
	2,518,489	26.4	9,555	0.1	0	0.0
民 生 費	1,709,132	16.7	14,145,939	98.6	0	0.0
	1,667,701	17.5	13,393,081	97.1	0	0.0
衛 生 費	705,439	6.9	39,004	0.3	0	0.0
	680,879	7.1	38,196	0.3	0	0.0
労 働 費	14,405	0.1	150	0.0	0	0.0
	13,811	0.1	320	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	65,237	0.6	425	0.0	0	0.0
	71,555	0.7	560	0.0	0	0.0
商 工 費	95,794	0.9	610	0.0	0	0.0
	90,050	0.9	255	0.0	0	0.0
土 木 費	733,935	7.2	8,055	0.1	0	0.0
	626,351	6.6	7,025	0.1	0	0.0
消 防 費	1,245,144	12.1	12,375	0.1	0	0.0
	1,263,709	13.2	12,510	0.1	0	0.0
教 育 費	2,209,351	21.5	126,809	0.9	0	0.0
	2,193,481	23.0	329,309	2.4	0	0.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	2,778,203	100.0
	0	0.0	0	0.0	2,624,843	100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,258,577	100.0	14,342,252	100.0	2,778,203	100.0
	9,542,571	100.0	13,791,191	100.0	2,624,843	100.0

使 途 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

費		投 資 的 経 費	構 成 比	そ の 他 の 経 費	構 成 比	合 計
計	構 成 比					
379,497	1.4	0	0.0	22,894	0.1	402,391
416,925	1.6	1,350	0.0	31,038	0.2	449,313
3,109,528	11.4	435,522	1.8	16,381,678	44.6	19,926,728
2,528,044	9.7	214,554	1.1	2,982,715	17.1	5,725,313
15,855,071	57.9	47,590	0.2	6,920,436	18.8	22,823,097
15,060,782	58.0	273,140	1.4	6,132,316	35.1	21,466,238
744,443	2.7	2,381,103	9.8	3,443,496	9.4	6,569,042
719,075	2.8	1,776,676	9.0	2,357,332	13.5	4,853,083
14,555	0.1	0	0.0	47,225	0.1	61,780
14,131	0.1	0	0.0	46,613	0.3	60,744
65,662	0.2	15,358	0.1	46,269	0.1	127,289
72,115	0.3	6,719	0.0	37,390	0.2	116,224
96,404	0.4	0	0.0	1,169,357	3.2	1,265,761
90,305	0.3	157,267	0.8	75,311	0.4	322,883
741,990	2.7	20,107,953	82.5	1,093,548	3.0	21,943,491
633,376	2.4	15,668,335	79.5	924,810	5.3	17,226,521
1,257,519	4.6	396,715	1.6	230,842	0.6	1,885,076
1,276,219	4.9	194,427	1.0	447,926	2.6	1,918,572
2,336,160	8.5	882,043	3.6	3,207,194	8.7	6,425,397
2,522,790	9.7	1,261,157	6.4	2,373,022	13.6	6,156,969
0	0.0	78,947	0.3	0	0.0	78,947
0	0.0	145,539	0.7	0	0.0	145,539
2,778,203	10.1	0	0.0	0	0.0	2,778,203
2,624,843	10.1	0	0.0	0	0.0	2,624,843
0	0.0	33,629	0.1	4,190,613	11.4	4,224,242
0	0.0	0	0.0	2,040,222	11.7	2,040,222
27,379,032	100.0	24,378,860	100.0	36,753,552	100.0	88,511,444
25,958,605	100.0	19,699,164	100.0	17,448,695	100.0	63,106,464

*上段：令和2年度、下段：令和元年度

Ⅱ 市 税 調 定 及 び

区 分		予 算 現 額		調 定 額				
		金額	構成比	金額	構成比	予算割合		
市 民 税	個 人	現年課税分	10,351,000,000	99.3	10,488,741,770	98.0	101.3	
		(普通徴収)	2,197,000,000	21.1	2,271,589,622	21.2	103.4	
		(特別徴収)	8,154,000,000	78.2	8,217,152,148	76.8	100.8	
		滞納繰越分	71,000,000	0.7	216,885,197	2.0	305.5	
		計	10,422,000,000	100.0	10,705,626,967	100.0	102.7	
	法 人	現年課税分	967,000,000	99.7	1,046,764,200	98.6	108.2	
		滞納繰越分	3,000,000	0.3	14,696,386	1.4	489.9	
		計	970,000,000	100.0	1,061,460,586	100.0	109.4	
	合 計	現年課税分	11,318,000,000	99.4	11,535,505,970	98.0	101.9	
		滞納繰越分	74,000,000	0.6	231,581,583	2.0	312.9	
計		11,392,000,000	100.0	11,767,087,553	100.0	103.3		
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	9,121,000,000	99.4	9,503,211,600	98.5	104.2	
		滞納繰越分	52,000,000	0.6	143,480,770	1.5	275.9	
		計	9,173,000,000	100.0	9,646,692,370	100.0	105.2	
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	現年課税分	15,000,000	100.0	15,090,900	100.0	100.6	
	合 計	現年課税分	9,136,000,000	99.4	9,518,302,500	98.5	104.2	
		滞納繰越分	52,000,000	0.6	143,480,770	1.5	275.9	
		計	9,188,000,000	100.0	9,661,783,270	100.0	105.2	
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	144,000,000	98.0	154,153,400	95.4	107.1	
		滞納繰越分	3,000,000	2.0	7,389,524	4.6	246.3	
		計	147,000,000	100.0	161,542,924	100.0	109.9	
	環 境 性 能 割	現年課税分	5,610,000	100.0	6,126,300	100.0	109.2	
		合 計	現年課税分	149,610,000	98.0	160,279,700	95.6	107.1
			滞納繰越分	3,000,000	2.0	7,389,524	4.4	246.3
			計	152,610,000	100.0	167,669,224	100.0	109.9
市 た ば こ 税	現年課税分	670,000,000	100.0	672,494,520	100.0	100.4		
入 湯 税	現年課税分	30,000,000	100.0	28,507,625	100.0	95.0		
都 市 計 画 税	現年課税分	2,196,000,000	99.5	2,235,273,700	98.5	101.8		
	滞納繰越分	12,000,000	0.5	34,327,166	1.5	286.1		
	計	2,208,000,000	100.0	2,269,600,866	100.0	102.8		
開発事業等緑化負担税	現年課税分	90,106,000	100.0	104,108,300	100.0	115.5		
合 計	現年課税分	23,589,716,000	99.4	24,254,472,315	98.3	102.8		
	滞納繰越分	141,000,000	0.6	416,779,043	1.7	295.6		
	計	23,730,716,000	100.0	24,671,251,358	100.0	104.0		

収 入 状 況 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
						(還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
10,437,664,833	99.1	99.5	23,812	0.1	0.0	57,660,042 (6,606,917)	34.3 99.4	0.5
2,226,760,517	21.2	98.0	23,812	0.1	0.0	46,715,958 (1,910,665)	27.8 28.8	2.1
8,210,904,316	78.0	99.9	0	0.0	0.0	10,944,084 (4,696,252)	6.5 70.7	0.1
90,282,733	0.9	41.6	16,067,791	100.0	7.4	110,573,091 (38,418)	65.7 0.6	51.0
10,527,947,566	100.0	98.3	16,091,603	100.0	0.2	168,233,133 (6,645,335)	100.0 100.0	1.6
1,012,234,797	99.5	96.7	0	0.0	0.0	36,288,700 (1,759,297)	90.7 100.0	3.5
5,232,663	0.5	35.6	5,762,400	100.0	39.2	3,701,823 (500)	9.3 0.0	25.2
1,017,467,460	100.0	95.9	5,762,400	100.0	0.5	39,990,523 (1,759,797)	100.0 100.0	3.8
11,449,899,630	99.2	99.3	23,812	0.1	0.0	93,948,742 (8,366,214)	45.1 99.5	0.8
95,515,396	0.8	41.2	21,830,191	99.9	9.4	114,274,914 (38,918)	54.9 0.5	49.3
11,545,415,026	100.0	98.1	21,854,003	100.0	0.2	208,223,656 (8,405,132)	100.0 100.0	1.8
9,401,041,445	99.4	98.9	0	0.0	0.0	102,200,945 (30,790)	55.9 94.8	1.1
52,505,064	0.6	36.6	10,329,678	100.0	7.2	80,647,706 (1,678)	44.1 5.2	56.2
9,453,546,509	100.0	98.0	10,329,678	100.0	0.1	182,848,651 (32,468)	100.0 100.0	1.9
15,090,900	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,416,132,345	99.4	98.9	0	0.0	0.0	102,200,945 (30,790)	55.9 94.8	1.1
52,505,064	0.6	36.6	10,329,678	100.0	7.2	80,647,706 (1,678)	44.1 5.2	56.2
9,468,637,409	100.0	98.0	10,329,678	100.0	0.1	182,848,651 (32,468)	100.0 100.0	1.9
152,198,404	97.3	98.7	0	0.0	0.0	1,978,210 (23,214)	42.6 92.1	1.3
4,276,799	2.7	57.9	446,804	100.0	6.0	2,667,921 (2,000)	57.4 7.9	36.1
156,475,203	100.0	96.9	446,804	100.0	0.3	4,646,131 (25,214)	100.0 100.0	2.9
6,126,300	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
158,324,704	97.4	98.8	0	0.0	0.0	1,978,210 (23,214)	42.6 92.1	1.2
4,276,799	2.6	57.9	446,804	100.0	6.0	2,667,921 (2,000)	57.4 7.9	36.1
162,601,503	100.0	97.0	446,804	100.0	0.3	4,646,131 (25,214)	100.0 100.0	2.8
672,494,520	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,507,625	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,211,242,007	99.4	98.9	0	0.0	0.0	24,038,935 (7,242)	55.5 94.7	1.1
12,561,614	0.6	36.6	2,471,333	100.0	7.2	19,294,621 (402)	44.5 5.3	56.2
2,223,803,621	100.0	98.0	2,471,333	100.0	0.1	43,333,556 (7,644)	100.0 100.0	1.9
104,108,300	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,040,709,131	99.3	99.1	23,812	0.1	0.0	222,166,832 (8,427,460)	50.6 99.5	0.9
164,858,873	0.7	39.6	35,078,006	99.9	8.4	216,885,162 (42,988)	49.4 0.5	52.0
24,205,568,004	100.0	98.1	35,101,818	100.0	0.1	439,051,994 (8,470,458)	100.0 100.0	1.8

Ⅲ ① 一 般 会 計 決 算

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 割 合
市 税	23,730,716,000	22.5	24,671,251,358	25.3	104.0
地 方 譲 与 税	269,338,000	0.3	269,338,000	0.3	100.0
利 子 割 交 付 金	37,130,000	0.0	37,130,000	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	157,270,000	0.1	157,270,000	0.2	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	177,994,000	0.2	177,994,000	0.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	70,490,000	0.1	70,490,000	0.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,628,303,000	2.5	2,628,303,000	2.7	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,683,000	0.0	1,683,701	0.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,000	0.0	6,342	0.0	105.7
地 方 特 例 交 付 金	176,161,000	0.2	176,161,000	0.2	100.0
地 方 交 付 税	1,304,993,000	1.2	1,304,993,000	1.3	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,617,000	0.0	17,617,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,019,572,000	1.0	1,009,790,253	1.0	99.0
使 用 料 及 び 手 数 料	633,800,000	0.6	691,561,581	0.7	109.1
国 庫 支 出 金	37,976,935,000	36.0	32,131,614,748	33.0	84.6
府 支 出 金	5,386,218,000	5.1	5,295,573,192	5.4	98.3
財 産 収 入	177,494,000	0.2	186,222,052	0.2	104.9
寄 附 金	53,564,000	0.1	59,706,961	0.1	111.5
繰 入 金	7,638,883,000	7.2	7,512,210,676	7.7	98.3
繰 越 金	4,417,075,786	4.2	4,765,483,766	4.9	107.9
諸 収 入	4,860,442,000	4.6	4,964,876,869	5.1	102.1
市 債	14,638,087,000	13.9	11,199,987,000	11.5	76.5
環 境 性 能 割 交 付 金	46,251,000	0.0	46,251,000	0.0	100.0
合 計	105,420,022,786	100.0	97,375,515,499	100.0	92.4

款 別 一 覧 表

(単位:円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	収 入 率	金 額	構 成 比	欠 損 率	(還付未済額)		
						金 額	構 成 比	未 収 率
24,205,568,004	25.0	98.1	35,101,818	97.7	0.1	439,051,994 (8,470,458)	86.8 100.0	1.8
269,338,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
37,130,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
157,270,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
177,994,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
70,490,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,628,303,000	2.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,683,701	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,342	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
176,161,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,304,993,000	1.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,617,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
985,744,019	1.0	97.6	822,560	2.3	0.1	23,223,674	4.6	2.3
655,071,694	0.7	94.7	0	0.0	0.0	36,489,887	7.2	5.3
32,131,614,748	33.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,295,573,192	5.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
186,222,052	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
59,706,961	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,512,210,676	7.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,765,483,766	4.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,957,601,939	5.1	99.9	0	0.0	0.0	7,274,930	1.4	0.1
11,199,987,000	11.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
46,251,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
96,842,021,094	100.0	99.5	35,924,378	100.0	0.0	506,040,485 (8,470,458)	100.0 100.0	0.5

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行割合
議 会 費	407,149,000	0.4	402,390,819	0.5	98.8
総 務 費	20,735,169,014	19.7	19,926,727,241	22.5	96.1
民 生 費	23,656,458,335	22.4	22,823,096,823	25.8	96.5
衛 生 費	6,695,742,742	6.4	6,569,042,092	7.4	98.1
労 働 費	63,159,000	0.1	61,780,360	0.1	97.8
農 林 水 産 業 費	176,306,500	0.2	127,289,277	0.1	72.2
商 工 費	1,402,882,000	1.3	1,265,760,974	1.4	90.2
土 木 費	35,629,087,059	33.8	21,943,490,962	24.8	61.6
消 防 費	1,928,983,000	1.8	1,885,076,164	2.1	97.7
教 育 費	7,584,419,551	7.2	6,425,397,193	7.3	84.7
災 害 復 旧 費	90,496,905	0.1	78,946,495	0.1	87.2
公 債 費	2,778,205,000	2.6	2,778,203,940	3.1	100.0
諸 支 出 金	4,246,921,000	4.0	4,224,241,543	4.8	99.5
予 備 費	25,043,680	0.0	0	0.0	0.0
合 計	105,420,022,786	100.0	88,511,443,883	100.0	84.0

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予 算 割 合	金 額	構成比	予 算 割 合
0		0	0	0.0	0.0	4,758,181	0.2	1.2
	620,465,533	0	620,465,533	4.1	3.0	187,976,240	9.7	0.9
11,990,000		7,700,000	19,690,000	0.1	0.1	813,671,512	41.8	3.4
	44,753,000	6,911,519	51,664,519	0.3	0.8	75,036,131	3.9	1.1
0	0	0	0	0.0	0.0	1,378,640	0.1	2.2
0	44,750,000	0	44,750,000	0.3	25.4	4,267,223	0.2	2.4
0	40,103,360	0	40,103,360	0.3	2.9	97,017,666	5.0	6.9
11,490,213,656	1,948,479,498	122,648,300	13,561,341,454	90.6	38.1	124,254,643	6.4	0.3
0	12,967,810	0	12,967,810	0.1	0.7	30,939,026	1.6	1.6
0	601,973,328	11,086,333	613,059,661	4.1	8.1	545,962,697	28.1	7.2
0	0		0	0.0	0.0	11,550,410	0.6	12.8
0	0	0	0	0.0	0.0	1,060	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	22,679,457	1.2	0.5
0	0	0	0	0.0	0.0	25,043,680	1.3	100.0
11,502,203,656	3,313,492,529	148,346,152	14,964,042,337	100.0	14.2	1,944,536,566	100.0	1.8

② 特別会計 国民健康保険事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予 算 割 合
1 国民健康保険料	3,201,074,000	24.1	3,936,765,779	28.0	123.0
2 一部負担金	103,000	0.0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,714,000	0.0	2,056,823	0.0	120.0
4 国庫支出金	87,272,000	0.7	87,272,000	0.6	100.0
5 府支出金	8,738,154,000	65.7	8,745,305,914	62.1	100.1
6 財産収入	1,000	0.0	23	0.0	2.3
7 繰入金	1,267,597,000	9.5	1,245,767,815	8.8	98.3
8 諸収入	11,344,000	0.1	60,968,762	0.4	537.5
合 計	13,307,259,000	100.0	14,078,137,116	100.0	105.8

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総務費	223,028,000	1.7	209,938,232	1.6	94.1
2 保険給付費	8,654,079,000	65.0	8,447,412,199	64.7	97.6
3 国民健康保険事業費納付金	4,262,773,000	32.0	4,262,770,436	32.6	100.0
4 共同事業拠出金	2,000	0.0	1,275	0.0	63.8
5 保健事業費	116,742,925	0.9	105,087,426	0.8	90.0
6 基金積立金	1,000	0.0	23	0.0	2.3
7 諸支出金	50,633,000	0.4	33,900,087	0.3	67.0
8 予備費	75	0.0	0	0.0	0.0
合 計	13,307,259,000	100.0	13,059,109,678	100.0	98.1

決算款別一覽表

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額 (還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
3,287,353,978	24.5	83.5	28,703,607	100.0	0.7	626,581,274 (5,873,080)	99.5 100.0	15.9
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,056,823	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
87,272,000	0.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,745,305,914	65.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,245,767,815	9.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
57,562,200	0.4	94.4	0	0.0	0.0	3,406,562	0.5	5.6
13,425,318,753	100.0	95.4	28,703,607	100.0	0.2	629,987,836 (5,873,080)	100.0 100.0	4.5

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	13,089,768	5.3	5.9
0	0	0	0	0.0	0.0	206,666,801	83.3	2.4
0	0	0	0	0.0	0.0	2,564	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	725	0.0	36.3
0	0	0	0	0.0	0.0	11,655,499	4.7	10.0
0	0	0	0	0.0	0.0	977	0.0	97.7
0	0	0	0	0.0	0.0	16,732,913	6.7	33.0
0	0	0	0	0.0	0.0	75	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	248,149,322	100.0	1.9

③ 特別会計 財産区事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 財 産 区 収 入	2,071,454,000	100.0	2,070,528,961	100.0	100.0
合 計	2,071,454,000	100.0	2,070,528,961	100.0	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 財 産 費	2,071,454,000	100.0	217,282,554	100.0	10.5
合 計	2,071,454,000	100.0	217,282,554	100.0	10.5

決 算 款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
2,070,528,961	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,070,528,961	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	1,854,171,446	100.0	89.5
0	0	0	0	0.0	0.0	1,854,171,446	100.0	89.5

④ 特別会計 介護保険事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 保 険 料	2,369,611,000	20.2	2,461,220,749	22.4	103.9
2 使用料及び手数料	242,000	0.0	329,458	0.0	136.1
3 国 庫 支 出 金	2,378,037,000	20.3	2,235,883,618	20.4	94.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,920,186,000	24.9	2,571,920,049	23.4	88.1
5 府 支 出 金	1,577,418,000	13.4	1,401,501,928	12.8	88.8
6 財 産 収 入	57,000	0.0	57,746	0.0	101.3
7 繰 入 金	2,151,042,000	18.3	1,964,792,584	17.9	91.3
8 繰 越 金	330,863,000	2.8	330,863,120	3.0	100.0
9 諸 収 入	5,275,000	0.0	7,785,702	0.1	147.6
合 計	11,732,731,000	100.0	10,974,354,954	100.0	93.5

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総 務 費	259,434,000	2.2	243,060,323	2.3	93.7
2 保 険 給 付 費	10,409,484,000	88.7	9,175,029,788	88.2	88.1
3 地 域 支 援 事 業 費	652,020,000	5.6	571,511,191	5.5	87.7
4 基 金 積 立 金	382,911,000	3.3	382,911,000	3.7	100.0
5 諸 支 出 金	26,882,000	0.2	26,804,526	0.3	99.7
6 予 備 費	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	11,732,731,000	100.0	10,399,316,828	100.0	88.6

決 算 款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	(還 付 未 済 額)		
						金額	構成比	未収率
2,399,161,847	22.0	97.5	17,068,976	100.0	0.7	46,604,098 (1,614,172)	100.0 100.0	1.9
329,458	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,235,883,618	20.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,571,920,049	23.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,401,501,928	12.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
57,746	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,964,792,584	18.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
330,863,120	3.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,785,702	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,912,296,052	100.0	99.4	17,068,976	100.0	0.2	46,604,098 (1,614,172)	100.0 100.0	0.4

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合	
0	0	0	0	0.0	0.0	16,373,677	1.2	6.3	
0	0	0	0	0.0	0.0	1,234,454,212	92.6	11.9	
0	0	0	0	0.0	0.0	80,508,809	6.0	12.3	
0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	77,474	0.0	0.3	
0	0	0	0	0.0	0.0	2,000,000	0.1	100.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	1,333,414,172	100.0	11.4	

⑤ 特別会計 後期高齢者医療事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合
1 後期高齢者医療保険料	2,115,906,000	87.0	2,179,421,079	84.7	103.0
2 使用料及び手数料	152,000	0.0	144,704	0.0	95.2
3 繰 入 金	312,410,000	12.8	310,913,991	12.1	99.5
4 繰 越 金	1,000	0.0	82,820,467	3.2	8282046.7
5 諸 収 入	3,603,000	0.1	180,751	0.0	5.0
合 計	2,432,072,000	100.0	2,573,480,992	100.0	105.8

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収入未済額 (還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
2,158,019,647	84.6	99.0	1,511,039	100.0	0.1	22,189,522 (2,299,129)	100.0 100.0	1.0
144,704	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
310,913,991	12.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
82,820,467	3.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
180,751	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,552,079,560	100.0	99.2	1,511,039	100.0	0.1	22,189,522 (2,299,129)	100.0 100.0	0.9

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合
1 総 務 費	26,224,000	1.1	25,230,205	1.0	96.2
2 後期高齢者医療広域連 納付金	2,401,748,000	98.8	2,401,748,000	98.8	100.0
3 諸 支 出 金	3,600,000	0.1	2,910,105	0.1	80.8
4 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	2,432,072,000	100.0	2,429,888,310	100.0	99.9

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	993,795	45.5	3.8
0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	689,895	31.6	19.2
0	0	0	0	0.0	0.0	500,000	22.9	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	2,183,690	100.0	0.1

⑥ 特別会計 公共用地先行取得事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合
1 繰 入 金	10,633,000	1.3	10,732,114	2.9	100.9
2 繰 越 金	77,700	0.0	77,700	0.0	100.0
3 市 債	420,000,000	53.3	0	0.0	0.0
4 財 産 収 入	357,600,000	45.4	357,600,000	97.1	100.0
合 計	788,310,700	100.0	368,409,814	100.0	46.7

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
10,732,114	2.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
77,700	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
357,600,000	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
368,409,814	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合
1 土 地 取 得 費	420,177,700	53.3	250,000	0.1	0.1
2 公 債 費	368,133,000	46.7	368,132,114	99.9	100.0
合 計	788,310,700	100.0	368,382,114	100.0	46.7

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
0	0	827,700	827,700	100.0	0.2	419,100,000	100.0	99.7
0	0	0	0	0.0	0.0	886	0.0	0.0
0	0	827,700	827,700	100.0	0.1	419,100,886	100.0	53.2

⑦ 特別会計 介護サービス事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合
1 サービス収入	6,663,000	100.0	6,634,144	97.0	99.6
2 繰越金	1,000	0.0	204,699	3.0	20,469.9
3 諸収入	1,000	0.0	11	0.0	1.1
合 計	6,665,000	100.0	6,838,854	100.0	102.6

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
6,634,144	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
204,699	3.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,838,854	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合
1 サービス事業費	6,215,000	93.2	5,497,940	100.0	88.5
2 予備費	450,000	6.8	0	0.0	0.0
合 計	6,665,000	100.0	5,497,940	100.0	82.5

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	717,060	61.4	11.5
0	0	0	0	0.0	0.0	450,000	38.6	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,167,060	100.0	17.5